

概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	3
1. 企業の分布状況	
2. 保有事業所の状況	
3. 売上高の状況	
4. 雇用の状況	
第2章 企業の収益構造	8
1. 売上高と利益の状況	
2. 費用の状況	
3. 生産性の状況	
第3章 売上高にみる事業展開状況	15
1. 売上高からみる本業比率の状況	
2. 製造業の展開状況	
3. 卸売業の展開状況	
4. 小売業の展開状況	
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	19
1. 子会社・関連会社の保有状況	
2. 国内・海外子会社	
3. 子会社の増加、減少	
4. 海外子会社の地域別保有状況	
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	
6. 関係会社への投融資の状況	
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	29
1. 研究開発部門の従業者数	
2. 研究開発費	
3. 製造業の研究開発	
4. 能力開発費	
第6章 技術の所有及び取引状況	33
1. 技術の所有、使用状況	
2. 技術取引の状況	
第7章 外部委託の状況	38
1. 企業の外部委託状況	
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	
第8章 企業経営の方向等	41
1. 取締役の人数	
2. 機関設計の状況	
3. ストックオプション制度の実施状況	

調査結果の概要

- ・2020年3月31日現在で、37,162社の調査対象企業に対して経済産業省企業活動基本調査を実施した結果、有効回答は29,295企業(有効回答率78.8%)となった。
- ・このうち、経済産業省企業活動基本調査の対象産業に格付けされた企業数(図表1 主要数値の太線の範囲参照、以下合計値で記載)は2万7945社、企業が保有する事業所数は38.3万事業所、常時従業者数は1,435万人、売上高は668.7兆円。
- ・企業の営業利益は22.1兆円、経常利益は32.8兆円、企業が保有する子会社数は9.4万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2018年度	29,780	419,399	15,402,119	7,419,670	291,889	406,728	102,159
	2019年度	29,295	405,235	15,085,019	7,142,158	242,908	355,779	100,652
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 16.8	▲ 12.5	▲ 1.5
合計	2018年度	28,405	395,226	14,660,526	7,157,697	267,633	379,006	95,089
	2019年度	27,945	382,742	14,349,341	6,887,191	221,036	328,081	93,515
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 17.4	▲ 13.4	▲ 1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2018年度	39	206	6,318	5,367	1,445	1,740	247
	2019年度	32	154	3,814	3,578	1,267	1,265	134
	前年度比(%)	▲ 17.9	▲ 25.2	▲ 39.6	▲ 33.3	▲ 12.3	▲ 27.3	▲ 45.7
製 造 業	2018年度	12,826	76,506	5,327,551	2,922,516	140,502	212,568	50,610
	2019年度	12,712	75,481	5,273,590	2,762,029	99,945	166,773	49,577
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 28.9	▲ 21.5	▲ 2.0
電気・ガス業	2018年度	138	1,925	169,978	239,314	8,540	9,536	1,792
	2019年度	141	1,931	173,058	246,800	10,049	11,349	2,069
	前年度比(%)	2.2	0.3	1.8	3.1	17.7	19.0	15.5
情報通信業	2018年度	2,553	13,454	1,097,206	307,642	22,211	24,603	5,827
	2019年度	2,460	13,047	1,073,622	313,868	23,341	26,712	6,035
	前年度比(%)	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0	5.1	8.6	3.6
卸 売 業	2018年度	5,539	65,383	1,527,749	2,329,907	44,462	73,932	23,960
	2019年度	5,517	64,614	1,532,978	2,223,359	39,556	70,115	24,524
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 1.2	0.3	▲ 4.6	▲ 11.0	▲ 5.2	2.4
小 売 業	2018年度	3,599	155,379	3,433,627	897,784	24,749	27,572	4,607
	2019年度	3,444	151,737	3,372,054	894,067	23,013	25,445	4,514
	前年度比(%)	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 2.0
クレジットカード業、割賦金融業	2018年度	78	1,068	55,721	31,072	3,861	4,087	171
	2019年度	77	1,004	57,293	32,866	3,727	3,917	181
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 6.0	2.8	5.8	▲ 3.5	▲ 4.2	5.8
物品賃貸業	2018年度	310	6,403	115,448	99,247	5,097	5,706	1,615
	2019年度	302	6,404	118,740	104,818	4,854	5,451	1,570
	前年度比(%)	▲ 2.6	0.0	2.9	5.6	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2018年度	578	5,235	253,111	122,930	4,148	5,608	2,904
	2019年度	554	5,037	246,033	110,567	3,662	4,474	1,770
	前年度比(%)	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 20.2	▲ 39.0
飲食サービス業	2018年度	612	40,881	991,443	53,994	2,017	2,194	669
	2019年度	570	34,775	896,952	50,848	1,866	1,976	577
	前年度比(%)	▲ 6.9	▲ 14.9	▲ 9.5	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 9.9	▲ 13.8
生活関連サービス業、娯楽業	2018年度	701	11,854	285,050	33,009	2,968	3,296	716
	2019年度	691	12,053	279,543	32,374	2,575	2,952	651
	前年度比(%)	▲ 1.4	1.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 13.2	▲ 10.4	▲ 9.1
個人教授所	2018年度	14	717	11,852	1,077	37	41	6
	2019年度	14	597	10,197	953	30	33	12
	前年度比(%)	0.0	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 19.5	100.0
サービス業(*)	2018年度	1,418	16,215	1,385,472	113,838	7,595	8,124	1,965
	2019年度	1,431	15,908	1,311,467	111,062	7,149	7,621	1,901
	前年度比(%)	0.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 3.3
その他産業	2018年度	1,375	24,173	741,593	261,974	24,255	27,722	7,070
	2019年度	1,350	22,493	735,678	254,967	21,872	27,698	7,137
	前年度比(%)	▲ 1.8	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 9.8	▲ 0.1	0.9

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・合計の一企業当たりの事業所数は13.7事業所(前年度差▲0.2事業所減)、常時従業者数513人(前年度比▲0.6%減)、売上高は246.5億円(同▲2.2%減)、保有子会社数は7.5社(前年度差横ばい)。
- ・製造業の一企業当たり売上高は217.3億円(前年度比▲4.6%減)、営業利益は7.9億円(同▲28.2%減)、経常利益は13.1億円(同▲20.8%減)と減少。
- ・卸売業の一企業当たり売上高は403.0億円(前年度比▲4.2%減)、営業利益は7.2億円(同▲10.7%減)、経常利益は12.7億円(同▲4.8%減)と減少。
- ・小売業の一企業当たり売上高は259.6億円(前年度比4.1%増)と増加、営業利益は6.7億円(同▲2.8%減)、経常利益は7.4億円(同▲3.6%減)と減少。

図表2 一企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2018年度	13.9	516	25,198.7	942.2	1,334.3	7.5
	2019年度	13.7	513	24,645.5	791.0	1,174.0	7.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.6	▲2.2	▲16.0	▲12.0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	2018年度	5.3	162	13,761.4	3,705.3	4,461.7	10.3
	2019年度	4.8	119	11,182.2	3,959.4	3,952.0	7.1
	前年度比(%)	▲0.5	▲26.5	▲18.7	6.9	▲11.4	▲3.2
製造業	2018年度	6.0	415	22,785.9	1,095.5	1,657.3	8.5
	2019年度	5.9	415	21,727.7	786.2	1,311.9	8.4
	前年度比(%)	▲0.1	0.0	▲4.6	▲28.2	▲20.8	▲0.1
電気・ガス業	2018年度	13.9	1,232	173,416.0	6,188.6	6,910.3	21.1
	2019年度	13.7	1,227	175,035.8	7,127.1	8,048.9	22.2
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.4	0.9	15.2	16.5	1.1
情報通信業	2018年度	5.3	430	12,050.2	870.0	963.7	5.6
	2019年度	5.3	436	12,758.8	948.8	1,085.8	5.9
	前年度比(%)	0.0	1.4	5.9	9.1	12.7	0.3
卸売業	2018年度	11.8	276	42,063.7	802.7	1,334.7	7.9
	2019年度	11.7	278	40,300.2	717.0	1,270.9	8.0
	前年度比(%)	▲0.1	0.7	▲4.2	▲10.7	▲4.8	0.1
小売業	2018年度	43.2	954	24,945.4	687.7	766.1	3.5
	2019年度	44.1	979	25,960.1	668.2	738.8	3.6
	前年度比(%)	0.9	2.6	4.1	▲2.8	▲3.6	0.1
クレジットカード業、 割賦金融業	2018年度	13.7	714	39,836.4	4,950.4	5,239.9	5.2
	2019年度	13.0	744	42,682.5	4,839.9	5,087.6	5.8
	前年度比(%)	▲0.7	4.2	7.1	▲2.2	▲2.9	0.6
物品賃貸業	2018年度	20.7	372	32,015.1	1,644.0	1,840.7	15.8
	2019年度	21.2	393	34,707.9	1,607.4	1,804.9	14.8
	前年度比(%)	0.5	5.6	8.4	▲2.2	▲1.9	▲1.0
学術研究、 専門・技術サービス業	2018年度	9.1	438	21,268.2	717.6	970.2	11.8
	2019年度	9.1	444	19,958.0	661.0	807.5	7.6
	前年度比(%)	0.0	1.4	▲6.2	▲7.9	▲16.8	▲4.2
飲食サービス業	2018年度	66.8	1,620	8,822.6	329.7	358.5	3.6
	2019年度	61.0	1,574	8,920.8	327.4	346.6	3.4
	前年度比(%)	▲5.8	▲2.8	1.1	▲0.7	▲3.3	▲0.2
生活関連サービス業、 娯楽業	2018年度	16.9	407	4,708.9	423.4	470.1	3.6
	2019年度	17.4	405	4,685.1	372.7	427.3	3.5
	前年度比(%)	0.5	▲0.5	▲0.5	▲12.0	▲9.1	▲0.1
個人教授所	2018年度	51.2	847	7,692.9	266.2	291.1	1.5
	2019年度	42.6	728	6,805.2	213.3	232.6	3.0
	前年度比(%)	▲8.6	▲14.0	▲11.5	▲19.9	▲20.1	1.5
サービス業(*)	2018年度	11.4	977	8,028.0	535.6	572.9	4.7
	2019年度	11.1	916	7,761.2	499.6	532.5	4.8
	前年度比(%)	▲0.3	▲6.2	▲3.3	▲6.7	▲7.1	0.1

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

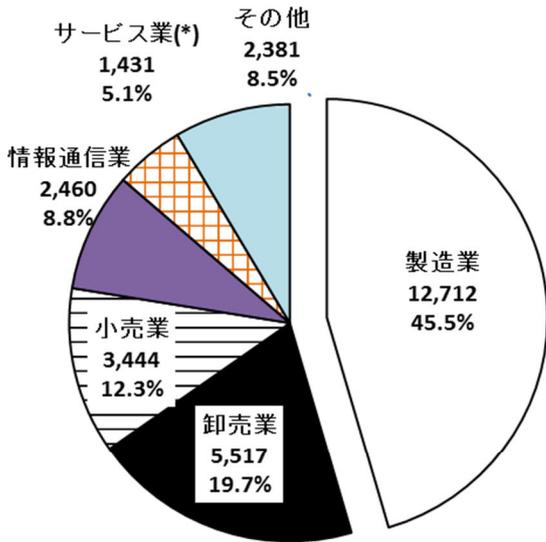
第1章 我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業の分布状況

製造業、卸売業、小売業に格付けされた企業は、本調査全体の77.5%

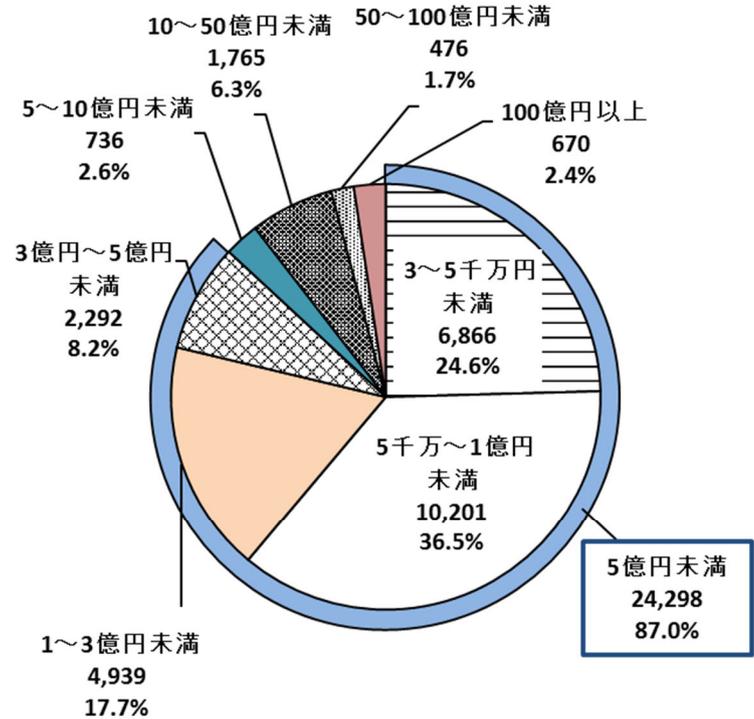
- ・本調査の対象となる産業別企業数をみると、製造業は1万2712社で45.5%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4298社で87.0%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万221社で72.4%。

図表1-1 産業別企業数の構成比

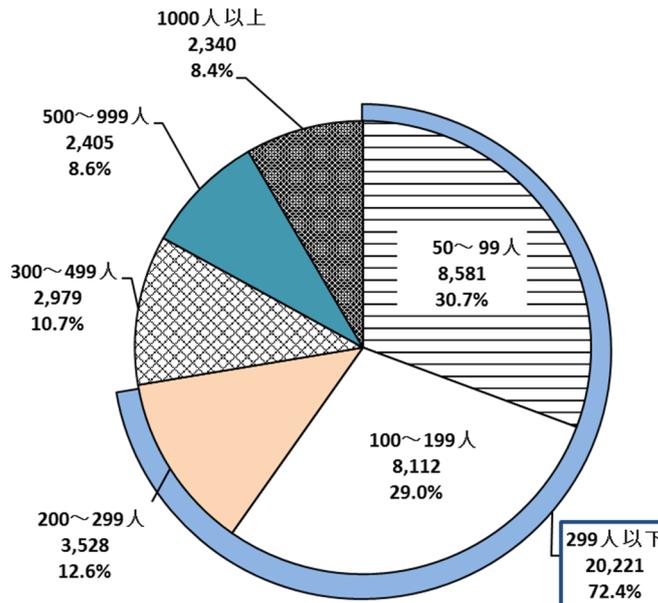


合計 27,945 社

図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

企業が保有する事業所数は、依然として国内は小売業が多く、海外は製造業が多い

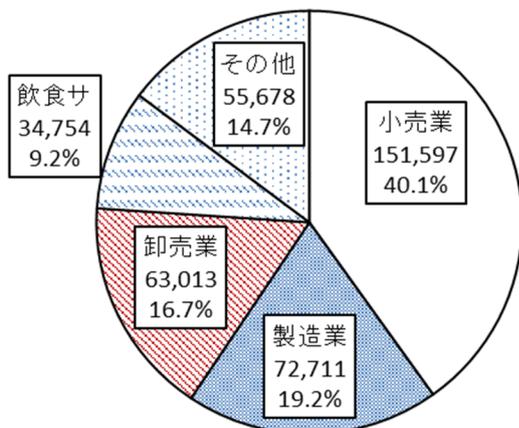
- ・企業が保有する事業所数は38万2742事業所。
- ・一企業当たりの事業所数は13.7事業所で前年度差▲0.2事業所減。
- ・国内は37万7753事業所、海外は4,989事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.7%。
- ・国内を産業別にみると、小売業が15万1597事業所、次いで製造業が7万2711事業所、卸売業が6万3013事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造業が2,770事業所、次いで卸売業が1,601事業所、情報通信業が273事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

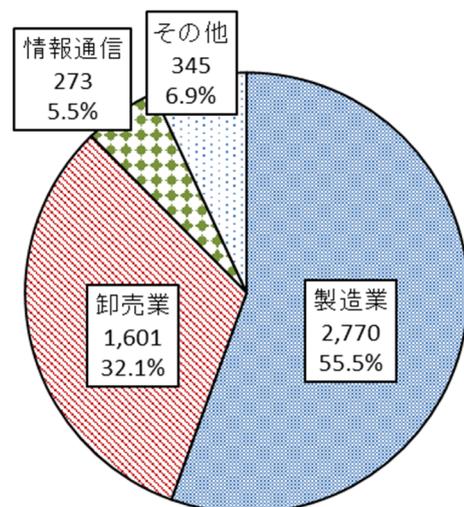
	事業所数					一企業当たり事業所数				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	399,435	395,226	382,742	▲ 1.1	▲ 3.2	14.2	13.9	13.7	▲ 0.3	▲ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	201	206	154	2.5	▲ 25.2	5.3	5.3	4.8	0.0	▲ 0.5
製造業	75,956	76,506	75,481	0.7	▲ 1.3	6.0	6.0	5.9	0.0	▲ 0.1
電気・ガス業	1,995	1,925	1,931	▲ 3.5	0.3	14.6	13.9	13.7	▲ 0.7	▲ 0.2
情報通信業	13,461	13,454	13,047	▲ 0.1	▲ 3.0	5.2	5.3	5.3	0.1	0.0
卸売業	66,070	65,383	64,614	▲ 1.0	▲ 1.2	11.8	11.8	11.7	0.0	▲ 0.1
小売業	155,589	155,379	151,737	▲ 0.1	▲ 2.3	44.4	43.2	44.1	▲ 1.2	0.9
クレジットカード業、割賦金融業	1,072	1,068	1,004	▲ 0.4	▲ 6.0	13.6	13.7	13.0	0.1	▲ 0.7
物品賃貸業	6,613	6,403	6,404	▲ 3.2	0.0	21.6	20.7	21.2	▲ 0.9	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	5,395	5,235	5,037	▲ 3.0	▲ 3.8	9.3	9.1	9.1	▲ 0.2	0.0
飲食サービス業	44,230	40,881	34,775	▲ 7.6	▲ 14.9	76.7	66.8	61.0	▲ 9.9	▲ 5.8
生活関連サービス業、娯楽業	12,365	11,854	12,053	▲ 4.1	1.7	18.8	16.9	17.4	▲ 1.9	0.5
個人教授所	662	717	597	8.3	▲ 16.7	44.1	51.2	42.6	7.1	▲ 8.6
サービス業(*)	15,826	16,215	15,908	2.5	▲ 1.9	11.5	11.4	11.1	▲ 0.1	▲ 0.3

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 377,753事業所



海外合計 4,989事業所

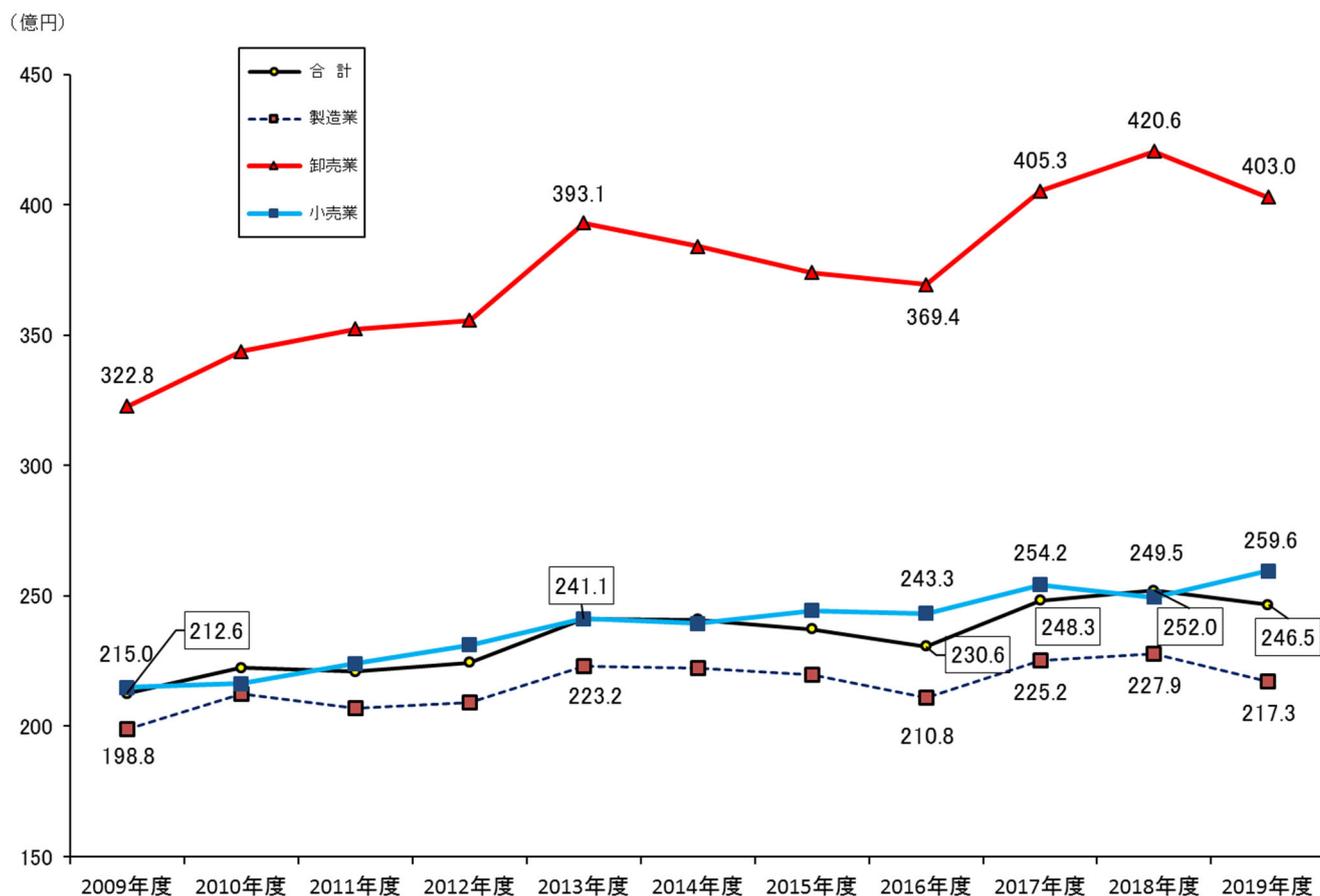


3. 売上高の状況

合計の一企業当たりの売上高は3年ぶりの減少 小売業が増加

- ・合計の一企業当たりの売上高は246.5億円で前年度比▲2.2%の減少。
- ・製造業は217.3億円(前年度比▲4.6%減)、卸売業は403.0億円(同▲4.2%減)と3年ぶりの減少、小売業は259.6億円(同4.1%増)と2年ぶりの増加。

図表1-6-① 主要産業の一企業当たりの売上高



図表1-6-② 主要産業の一企業当たりの売上高及び前年度比

(単位:上段 一企業当たりの売上高 億円
下段 前年度比 %)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
合計	212.6	222.4	220.9	224.4	241.1	241.0	237.3	230.6	248.3	252.0	246.5
(前年度比)	▲ 12.7	4.6	▲ 0.7	1.6	7.4	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 2.8	7.7	1.5	▲ 2.2
製造業	198.8	212.4	206.9	209.1	223.2	222.3	219.7	210.8	225.2	227.9	217.3
(前年度比)	▲ 14.3	6.8	▲ 2.6	1.1	6.7	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 4.0	6.8	1.2	▲ 4.6
卸売業	322.8	343.8	352.4	355.7	393.1	384.1	374.0	369.4	405.3	420.6	403.0
(前年度比)	▲ 15.6	6.5	2.5	0.9	10.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.2	9.7	3.8	▲ 4.2
小売業	215.0	216.3	224.0	231.2	241.2	239.4	244.4	243.3	254.2	249.5	259.6
(前年度比)	▲ 0.4	0.6	3.6	3.2	4.3	▲ 0.7	2.1	▲ 0.5	4.5	▲ 1.9	4.1

4. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

うち、正社員・正職員数は製造業、うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)は小売業が多い

- ・常時従業者数は1,434.9万人(前年度比▲2.1%減、継続企業のみと比較では同1.2%増)。製造業は527.4万人、小売業は337.2万人、卸売業は153.3万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員は899.8万人、常時従業者数の62.7%を占める。産業別にみると、製造業444.7万人、卸売業123.5万人、小売業115.0万人の順に多い。
- ・うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は512.3万人、常時従業者数の35.7%を占める。産業別にみると、小売業221.0万人、飲食サービス業75.9万人、製造業73.7万人の順に多い。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-7 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)						うち、正社員・正職員(人)				うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)(人)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合 計	14,461,510	14,660,526	14,349,341	1.4	▲ 2.1	9,137,659	9,142,575	8,998,171	0.1	▲ 1.6	4,566,107	5,202,253	5,123,172	13.9	▲ 1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	6,359	6,318	3,814	▲ 0.6	▲ 39.6	5,952	5,744	3,578	▲ 3.5	▲ 37.7	153	271	199	77.1	▲ 26.6
製 造 業	5,306,745	5,327,551	5,273,590	0.4	▲ 1.0	4,514,242	4,509,768	4,447,376	▲ 0.1	▲ 1.4	646,665	722,190	737,061	11.7	2.1
電気・ガス業	171,532	169,978	173,058	▲ 0.9	1.8	161,477	160,198	161,552	▲ 0.8	0.8	7,853	7,601	8,545	▲ 3.2	12.4
情報通信業	1,066,032	1,097,206	1,073,622	2.9	▲ 2.1	928,374	943,764	931,009	1.7	▲ 1.4	117,575	138,139	131,783	17.5	▲ 4.6
卸 売 業	1,530,928	1,527,749	1,532,978	▲ 0.2	0.3	1,249,698	1,235,513	1,235,404	▲ 1.1	0.0	256,248	274,804	283,255	7.2	3.1
小 売 業	3,380,825	3,433,627	3,372,054	1.6	▲ 1.8	1,190,953	1,179,333	1,150,312	▲ 1.0	▲ 2.5	2,150,657	2,221,878	2,209,501	3.3	▲ 0.6
クレジットカード業、割賦金融業	55,737	55,721	57,293	0.0	2.8	41,287	41,794	42,131	1.2	0.8	13,291	13,463	14,504	1.3	7.7
物品賃貸業	112,714	115,448	118,740	2.4	2.9	81,338	84,144	88,197	3.4	4.8	29,673	30,042	29,683	1.2	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	246,750	253,111	246,033	2.6	▲ 2.8	215,171	217,379	211,964	1.0	▲ 2.5	22,209	32,191	29,297	44.9	▲ 9.0
飲食サービス業	1,028,873	991,443	896,952	▲ 3.6	▲ 9.5	173,260	152,453	134,877	▲ 12.0	▲ 11.5	847,360	833,361	759,421	▲ 1.7	▲ 8.9
生活関連サービス業、娯楽業	295,641	285,050	279,543	▲ 3.6	▲ 1.9	110,056	105,537	107,315	▲ 4.1	1.7	183,322	177,921	168,903	▲ 2.9	▲ 5.1
個人教授所	11,229	11,852	10,197	5.5	▲ 14.0	3,780	3,468	3,735	▲ 8.3	7.7	3,100	7,386	6,410	138.3	▲ 13.2
サービス業(*)	1,248,145	1,385,472	1,311,467	11.0	▲ 5.3	462,071	503,480	480,721	9.0	▲ 4.5	288,001	743,006	744,610	158.0	0.2

(注1)常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、正社員・正職員以外(パート、アルバイトなど)」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

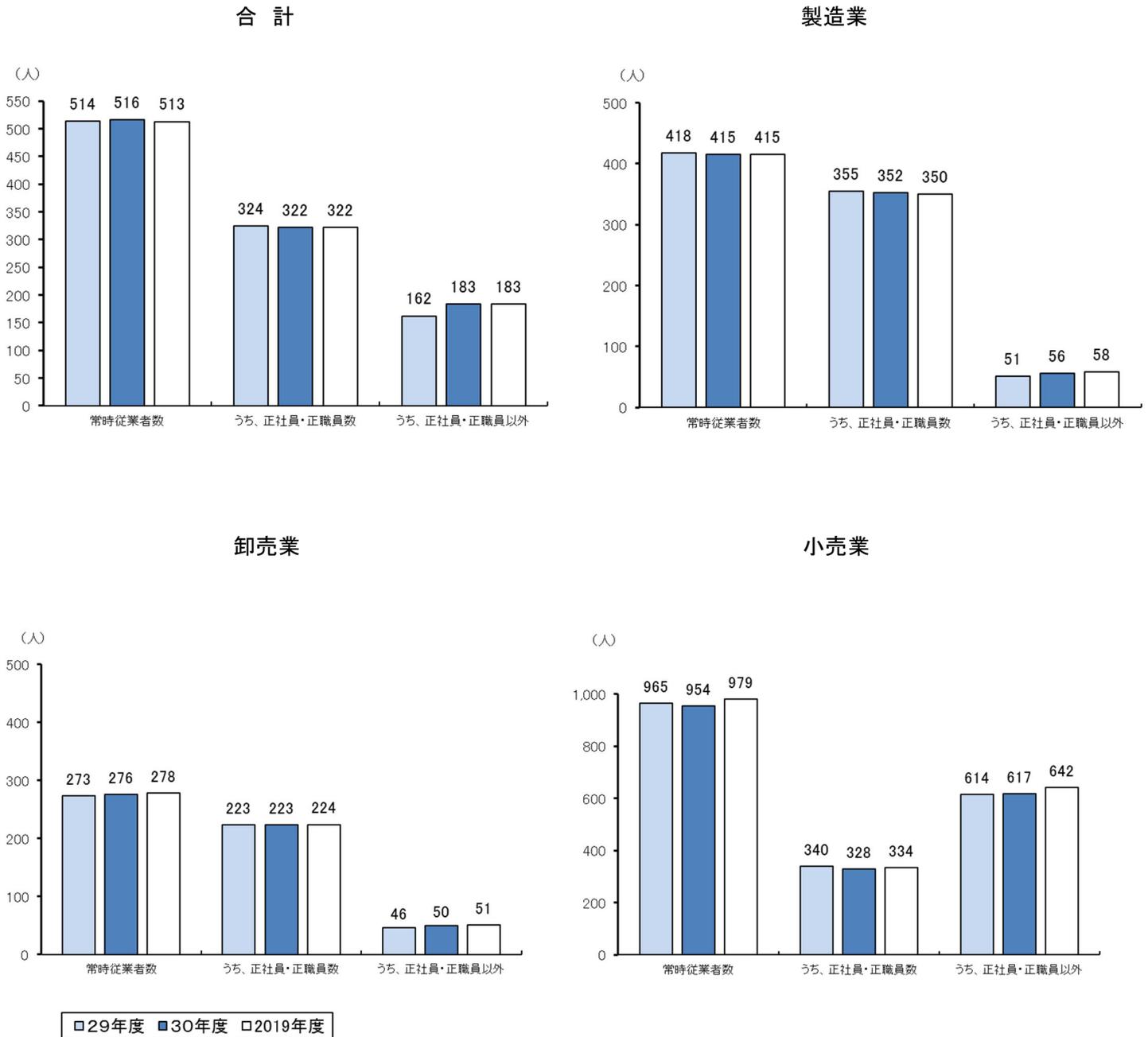
(注2)平成30年調査(平成29年度実績)から、常時従業者のうち、「うち、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行ったことから、平成29年調査(平成28年度実績)以前と単純に比較はできない。(利用上の注意参照)

(2)一企業当たりの雇用形態別従業者数

一企業当たりの正社員・正職員、正社員・正職員以外(パート・アルバイト等)ともに横ばい

- ・合計の一企業当たりの常時従業者数は513人(前年度比▲0.6%減)と3年ぶりの減少。
- ・うち、正社員・正職員数は322人(同0.0%)、うち、正社員・正職員以外は183人(同0.0%)とともに横ばい。
- ・一企業当たりの常時従業者数を主要業種別にみると、製造業(前年度比0.0%)は横ばい、小売業(同2.6%増)、卸売業(同0.7%増)は増加。

図表1-8 一企業当たり雇用形態別従業者数



第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

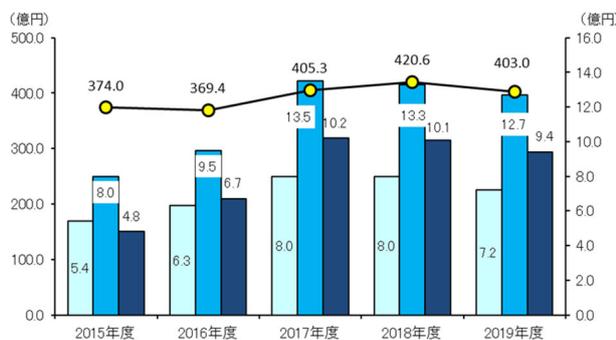
**一企業当たりの売上高は、製造業、卸売業は3年ぶりの減少、小売業は2年ぶりの増加
経常利益は、製造業、卸売業は2年連続、小売業は3年ぶりに減少**

- ・製造業の一企業当たりの売上高は3年ぶりの減少(前年度比▲4.6%減)。営業利益は2年連続の減少(同▲28.2%減)。経常利益は2年連続の減少(同▲20.8%減)。経常利益の減少を業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業や輸送用機械器具製造業、鉄鋼業等が減少。
- ・卸売業の一企業当たりの売上高は3年ぶりの減少(前年度比▲4.2%減)。営業利益は5年ぶりの減少(同▲10.7%減)、経常利益は2年連続の減少(同▲4.8%減)。経常利益の減少を業種別にみると、石油・鉱物卸売業や鉄鋼製品卸売業等が減少。
- ・小売業の一企業当たりの売上高は2年ぶりの増加(前年度比 4.1%増)。営業利益は2年連続の減少(同▲2.8%減)、経常利益は3年ぶりの減少(同▲3.6%減)。経常利益の減少を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業等が減少。

図表2-1 主要産業の一企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



製造業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	22,785.9	21,727.7	▲4.6	▲1,058.2
営業費用	21,690.4	20,941.5	▲3.5	▲748.9
売上原価	18,318.2	17,621.4	▲3.8	▲696.8
販管費	3,372.2	3,320.1	▲1.5	▲52.1
【営業利益】	1,095.5	786.2	▲28.2	▲309.3
営業外収益	750.7	738.2	▲1.7	▲12.5
営業外費用	188.8	212.5	12.6	23.7
【経常利益】	1,657.3	1,311.9	▲20.8	▲345.4
【純利益】	1,185.9	725.6	▲38.8	▲460.3



卸売業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	42,063.7	40,300.2	▲4.2	▲1,763.5
営業費用	41,261.0	39,583.2	▲4.1	▲1,677.8
売上原価	37,269.9	35,548.8	▲4.6	▲1,721.1
販管費	3,991.1	4,034.3	1.1	43.2
【営業利益】	802.7	717.0	▲10.7	▲85.7
営業外収益	776.9	776.5	▲0.1	▲0.4
営業外費用	244.9	222.6	▲9.1	▲22.3
【経常利益】	1,334.7	1,270.9	▲4.8	▲63.8
【純利益】	1,014.8	935.3	▲7.8	▲79.5



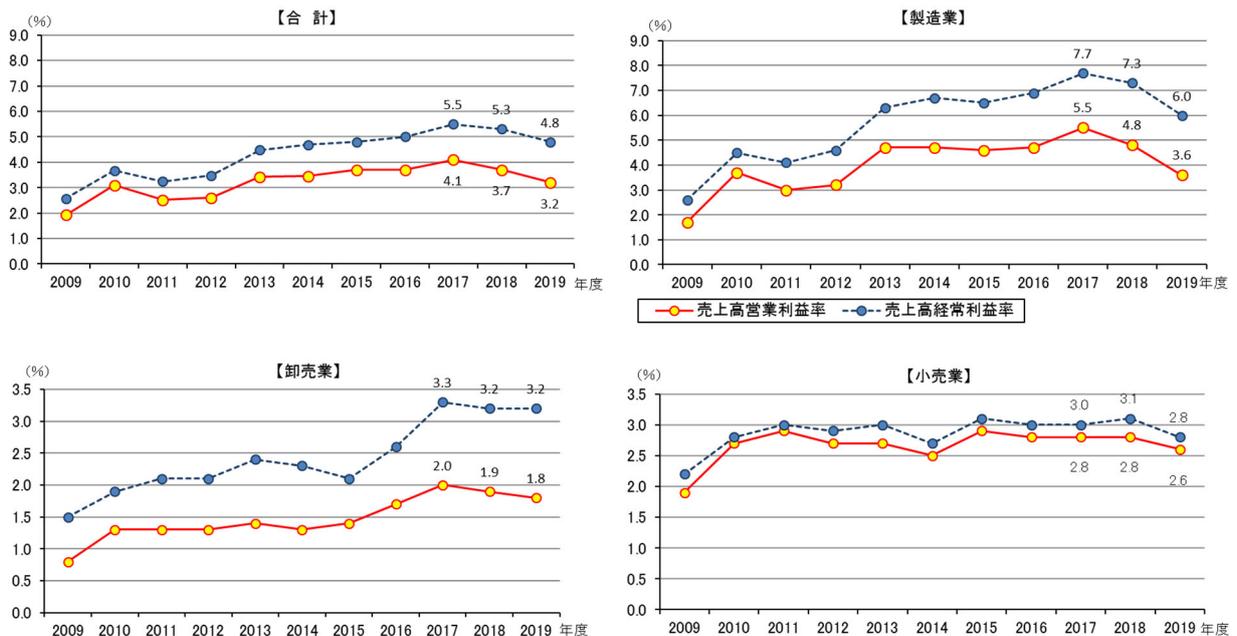
小売業	1企業当たり(百万円)			
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	差額
売上高	24,945.4	25,960.1	4.1	1,014.7
営業費用	24,257.7	25,291.9	4.3	1,034.2
売上原価	17,901.3	18,638.3	4.1	737.0
販管費	6,356.4	6,653.6	4.7	297.2
【営業利益】	687.7	668.2	▲2.8	▲19.5
営業外収益	160.7	156.9	▲2.4	▲3.8
営業外費用	82.3	86.3	4.9	4.0
【経常利益】	766.1	738.8	▲3.6	▲27.3
【純利益】	468.0	414.5	▲11.4	▲53.5

営業利益(右目盛) 経常利益(右目盛) 当期純利益(右目盛) 売上高(左目盛)

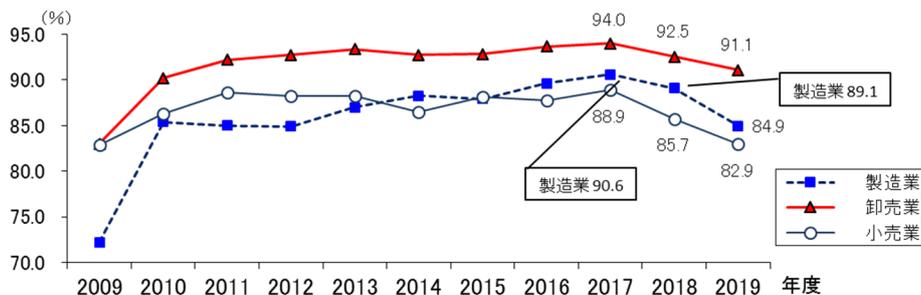
一企業当たりの売上高経常利益率は、卸売業の横ばいを除き、製造業、小売業は低下

- ・合計の一企業当たりの売上高営業利益率は3.2%(前年度差▲0.5%ポイント)、売上高経常利益率は4.8%(同▲0.5%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・製造業は、売上高の減少に加え、営業利益及び経常利益が大幅に減少したため、売上高営業利益率は3.6%(前年度差▲1.2%ポイント)、売上高経常利益率は6.0%(同▲1.3%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・卸売業は、売上高、営業利益、経常利益がそれぞれ減少し、売上高営業利益率は1.8%(前年度差▲0.1%ポイント)の低下、売上高経常利益率は3.2%(同0.0%ポイント)の横ばい。
- ・小売業は、売上高は増加したものの、営業利益及び経常利益が減少したため、売上高営業利益率は2.6%(前年度差▲0.2%ポイント)、売上高経常利益率は2.8%(同▲0.3%ポイント)とそれぞれ低下。
- ・経常利益による黒字企業数の割合をみると、製造業は84.9%(前年度差▲4.2%ポイント)、卸売業は91.1%(同▲1.4%ポイント)、小売業は82.9%(同▲2.8%ポイント)とそれぞれ低下。

図表2-2 主要産業の売上高営業利益率と売上高経常利益率



図表2-3 主要産業別経常利益黒字企業比率



(注) 黒字企業数 売上高経常利益率0%以上の企業数の合計

2. 費用の状況

主要産業の一企業当たりの営業費用は小売業を除き減少

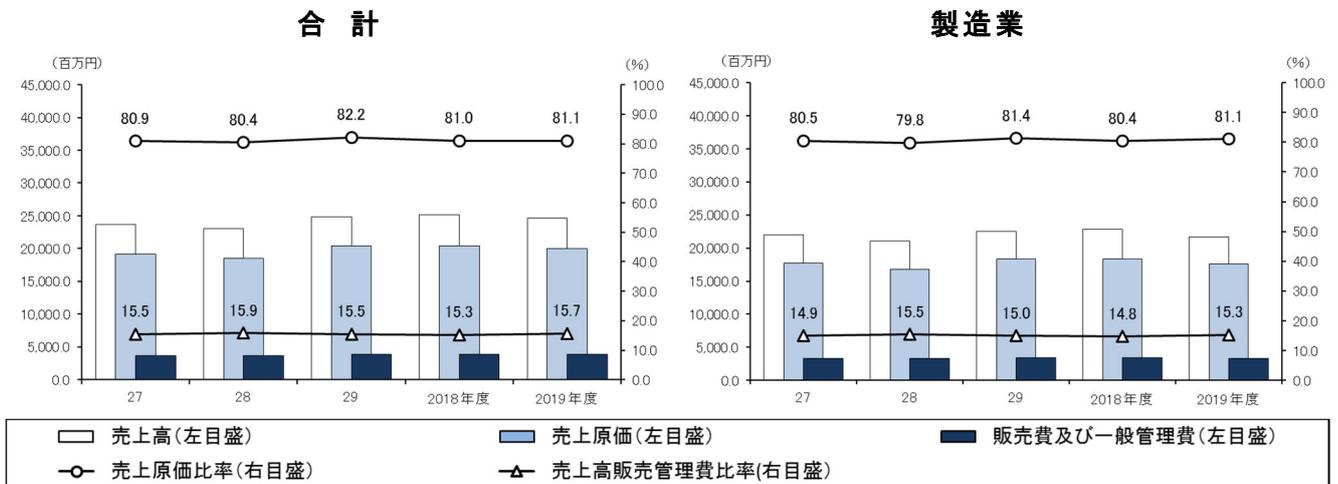
- ・合計の一企業当たりの営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は238.5億円(前年度比▲1.7%減)と減少。
- ・売上原価は199.8億円(前年度比▲2.1%減)と減少、販売費及び一般管理費は38.8億円(同0.9%増)と増加。
- ・売上原価比率は81.1%(前年度差0.1%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は15.7%(同0.4%ポイント上昇)とそれぞれ上昇。
- ・製造業の一企業当たりの営業費用は209.4億円(前年度比▲3.5%減)と減少。
- ・売上原価は176.2億円(同▲3.8%減)と減少、販売費及び一般管理費は33.2億円(同▲1.5%減)と減少。
- ・売上原価比率は81.1%(前年度差0.7%ポイント上昇)、売上高販売管理費比率は15.3%(同0.5%ポイント上昇)とそれぞれ上昇。

図表2-4 主要産業の一企業当たり営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)					売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	23,822.3	24,256.5	23,854.6	1.8	▲ 1.7	20,003.9	20,410.0	19,975.3	2.0	▲ 2.1	3,818.4	3,846.5	3,879.2	0.7	0.9
製造業	21,288.3	21,690.4	20,941.5	1.9	▲ 3.5	17,902.2	18,318.2	17,621.4	2.3	▲ 3.8	3,386.0	3,372.2	3,320.1	▲ 0.4	▲ 1.5
卸売業	39,726.2	41,261.0	39,583.2	3.9	▲ 4.1	35,899.1	37,269.9	35,548.8	3.8	▲ 4.6	3,827.1	3,991.1	4,034.3	4.3	1.1
小売業	24,712.3	24,257.7	25,291.9	▲ 1.8	4.3	18,228.5	17,901.3	18,638.3	▲ 1.8	4.1	6,483.7	6,356.4	6,653.6	▲ 2.0	4.7

営業費用計 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

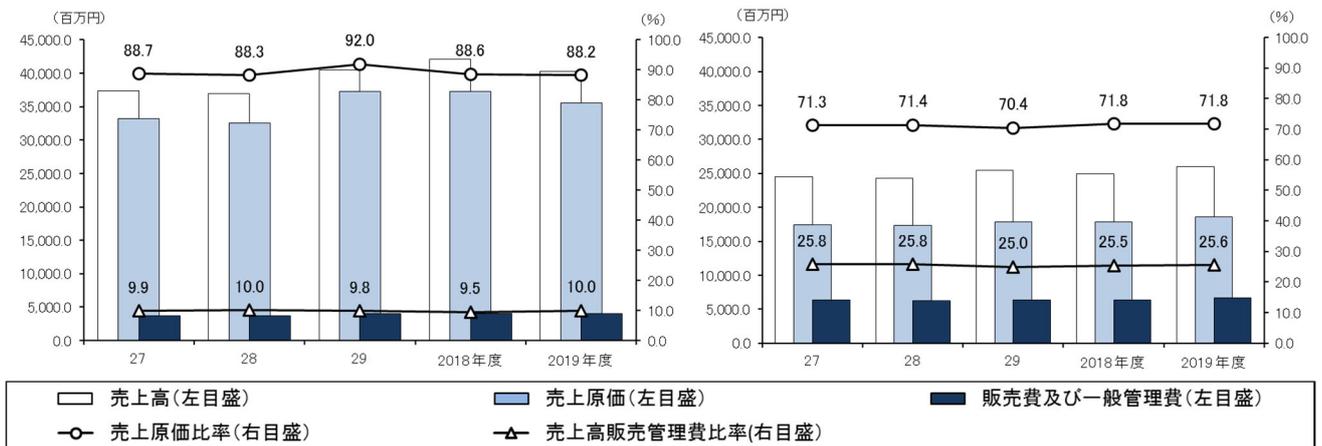
図表2-5-① 合計及び製造業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



2. 費用の状況（つづき）

- ・卸売業の一企業当たりの営業費用は395.8億円（前年度比▲4.1%減）減少。
- ・売上原価は355.5億円（前年度比▲4.6%減）と減少、販売費及び一般管理費は40.3億円（同1.1%増）と増加。
- ・売上原価比率は88.2%（前年度差▲0.4%ポイント低下）と低下、売上高販売管理費比率は10.0%（同0.5%ポイント上昇）と上昇。
- ・小売業の一企業当たりの営業費用は252.9億円（前年度比4.3%増）と増加。
- ・売上原価は186.4億円（前年度比4.1%増）、販売費及び一般管理費は66.5億円（同4.7%増）とそれぞれ増加。
- ・売上原価比率は71.8%（前年度差0.0%ポイント）と横ばい、売上高販売管理費比率は25.6%（同0.1%ポイント上昇）と上昇。

図表2-5-② 主要産業の一企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



2. 費用の状況(つづき)

営業費用のうち給与総額は9.3%を占め、前年度比0.3%の増加

- ・合計の一企業当たりの営業費用の内訳をみると、給与総額は22.2億円(営業費用の構成比9.3%)と一番多く、次いで減価償却費5.8億円(同2.4%)、福利厚生費4.0億円(同1.7%)の順。
- ・一企業当たりの給与総額を主要産業別にみると、製造業は23.2億円(前年度比▲0.2%減)と減少、卸売業は14.7億円(同0.6%増)、小売業は24.3億円(同3.5%増)とそれぞれ増加。

図表2-6-① 主要産業の一企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	2,188.6	2,213.9	2,219.7	1.2	0.3	559.5	566.9	581.6	1.3	2.6	398.8	393.0	401.1	▲1.5	2.1
製造業	2,296.3	2,324.9	2,321.4	1.2	▲0.2	702.3	702.7	721.4	0.1	2.7	465.8	453.5	459.5	▲2.6	1.3
卸売業	1,429.1	1,463.5	1,471.7	2.4	0.6	199.0	207.5	242.8	4.3	17.0	268.6	273.6	277.4	1.9	1.4
小売業	2,392.3	2,348.9	2,430.7	▲1.8	3.5	368.4	355.9	384.8	▲3.4	8.1	355.9	343.0	358.4	▲3.6	4.5

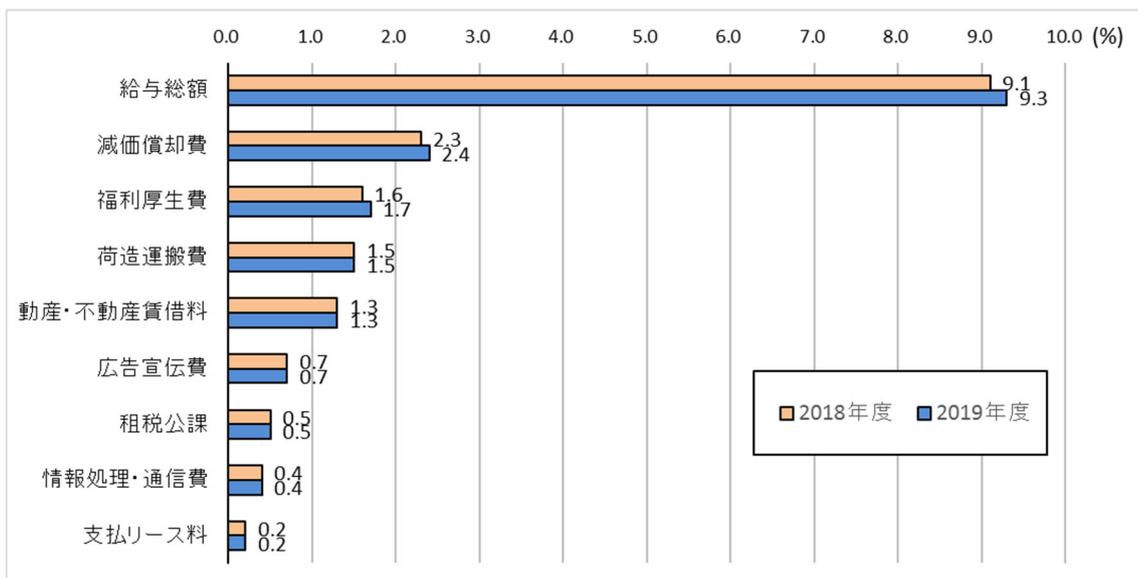
	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	351.1	365.8	366.1	4.2	0.1	307.4	311.1	306.2	1.2	▲1.6	162.9	160.0	155.1	▲1.8	▲3.1
製造業	475.7	505.6	497.4	6.3	▲1.6	172.6	173.2	171.3	0.3	▲1.1	122.4	118.7	118.9	▲3.0	0.2
卸売業	485.1	502.8	513.1	3.6	2.0	188.8	201.0	204.3	6.5	1.6	130.3	128.3	126.8	▲1.5	▲1.2
小売業	214.1	215.7	203.5	0.7	▲5.7	911.3	919.4	906.6	0.9	▲1.4	385.3	367.8	323.4	▲4.5	▲12.1

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	127.3	126.4	128.7	▲0.7	1.8	100.7	98.6	105.8	▲2.1	7.3	42.0	43.0	41.9	2.4	▲2.6
製造業	111.2	110.2	110.2	▲0.9	0.0	68.8	63.8	66.5	▲7.3	4.2	42.3	38.7	40.7	▲8.5	5.2
卸売業	58.2	60.8	60.7	4.5	▲0.2	71.2	74.0	78.5	3.9	6.1	38.1	40.0	37.6	5.0	▲6.0
小売業	108.0	105.1	112.2	▲2.7	6.8	68.3	65.8	72.1	▲3.7	9.6	52.5	61.0	51.8	16.2	▲15.1

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

図表2-6-② 合計の一企業当たりの営業費用の内訳の割合



3. 生産性の状況

(1) 付加価値額、付加価値率

営業利益等の減益により主要産業の付加価値額は全て減少

- ・合計の付加価値額は、123.7兆円（前年度比▲4.3%減）。
- ・主要産業別にみると、製造業は58.1兆円（前年度比▲6.8%減）、卸売業は16.4兆円（同▲1.6%減）、小売業は16.7兆円（同▲2.3%減）。
- ・付加価値率は、18.0%（前年度差▲0.1%ポイント低下）。
- ・主要産業別にみると、製造業は21.0（前年度差▲0.3%ポイント低下）、卸売業は7.4%（同0.2%ポイント上昇）、小売業は18.7%（同▲0.4%ポイント低下）。

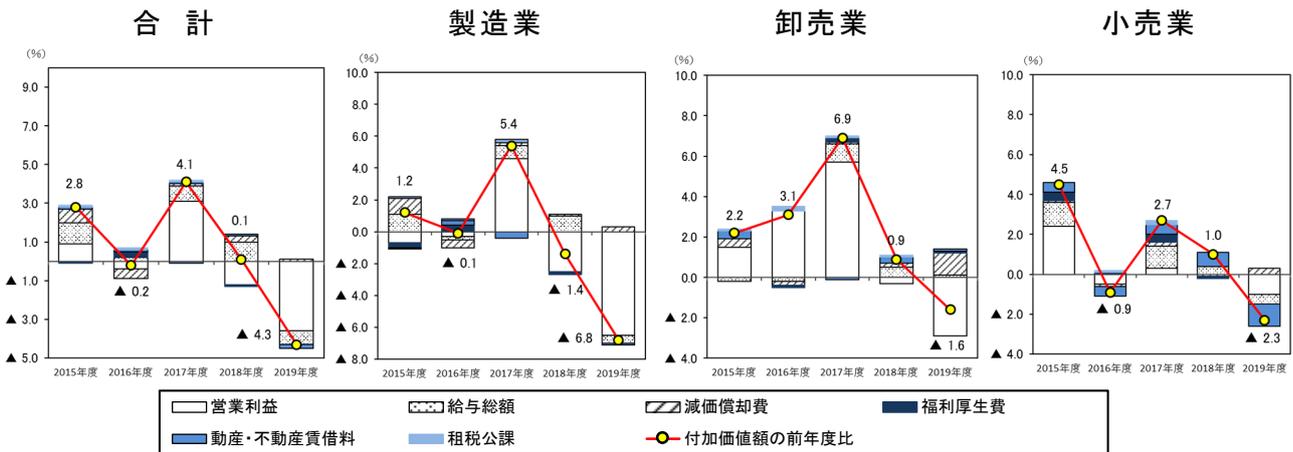
図表2-7 主要産業の売上高、付加価値額、付加価値率

	売上高（億円）					付加価値額（億円）					付加価値率（%）				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（%）		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（%）		2017年度	2018年度	2019年度	前年度差（%ポイント）	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	6,991,887	7,157,697	6,887,191	2.4	▲3.8	1,292,123	1,293,438	1,237,489	0.1	▲4.3	18.5	18.1	18.0	▲0.4	▲0.1
製造業	2,860,848	2,922,516	2,762,029	2.2	▲5.5	632,381	623,342	580,929	▲1.4	▲6.8	22.1	21.3	21.0	▲0.8	▲0.3
卸売業	2,273,960	2,329,907	2,223,359	2.5	▲4.6	165,204	166,675	164,066	0.9	▲1.6	7.3	7.2	7.4	▲0.1	0.2
小売業	890,345	897,784	894,067	0.8	▲0.4	169,553	171,311	167,412	1.0	▲2.3	19.0	19.1	18.7	0.1	▲0.4

（注1）付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

（注2）付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-8-① 主要産業の付加価値額前年度比と構成項目の寄与度



図表2-8-② 主要産業の付加価値額と構成項目の寄与度

	合計（億円）			製造業（億円）			卸売業（億円）			小売業（億円）		
	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)	2018年度	2019年度	寄与度(%)
付加価値額	1,293,438	1,237,489	▲4.3	623,342	580,929	▲6.8	166,675	164,066	▲1.6	171,311	167,412	▲2.3
営業利益	267,633	221,036	▲3.6	140,502	99,945	▲6.5	44,462	39,556	▲2.9	24,749	23,013	▲1.0
給与総額	628,864	620,289	▲0.7	298,190	295,093	▲0.5	81,061	81,194	0.1	84,536	83,714	▲0.5
減価償却費	161,027	162,529	0.1	90,127	91,702	0.3	11,496	13,393	1.1	12,809	13,251	0.3
福利厚生費	111,627	112,082	0.0	58,163	58,412	0.0	15,154	15,305	0.1	12,346	12,344	0.0
動産・不動産賃借料	88,375	85,575	▲0.2	22,220	21,770	▲0.1	11,131	11,269	0.1	33,089	31,224	▲1.1
租税公課	35,911	35,978	0.0	14,140	14,007	0.0	3,370	3,349	0.0	3,782	3,865	0.0

図表2-8-③ 主要産業の給与総額

	常時従業員数（人）				給与総額（億円）				常時従業員一人当たり給与総額（万円）						
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（%）		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（%）		2017年度	2018年度	2019年度	前年度比（%）	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計	14,461,510	14,660,526	14,349,341	1.4	▲2.1	616,304	628,864	620,289	2.0	▲1.4	426	429	432	0.7	0.7
製造業	5,306,745	5,327,551	5,273,590	0.4	▲1.0	291,743	298,190	295,093	2.2	▲1.0	550	560	560	1.8	0.0
卸売業	1,530,928	1,527,749	1,532,978	▲0.2	0.3	80,188	81,061	81,194	1.1	0.2	524	531	530	1.3	▲0.2
小売業	3,380,825	3,433,627	3,372,054	1.6	▲1.8	83,803	84,536	83,714	0.9	▲1.0	248	246	248	▲0.8	0.8

(2) 労働分配率、労働生産性

労働分配率は2年連続の上昇

- ・合計の労働分配率(付加価値額に対する人件費の割合)は、付加価値額及び給与総額ともに減少したものの、付加価値額の減少率が上回ったことにより、50.1%(前年度差 1.5%ポイント上昇)と上昇。
- ・主要産業別にみると、製造業は 50.8%(前年度差 3.0%ポイント上昇)、卸売業は 49.5%(同 0.9%ポイント上昇)、小売業は 50.0%(同 0.7%ポイント上昇)とそれぞれ上昇。
- ・合計の労働生産性(常時従業員一人当たりの付加価値額)は、付加価値額の減少率が常時従業員数の減少率を上回ったことにより、862.4 万円(前年度比 ▲2.3%減)と減少。
- ・主要産業別にみると、製造業は 1,101.6 万円(前年度比 ▲5.8%減)、小売業は 496.5 万円(同 ▲0.5%減)、卸売業は 1,070.2 万円(同 ▲1.9%減)とそれぞれ減少。

図表2-9 主要産業の労働生産性、労働分配率

	付加価値額(億円)			給与総額(億円)			常時従業員数(人)		
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計	1,293,438	1,237,489	▲ 4.3	628,864	620,289	▲ 1.4	14,660,526	14,349,341	▲ 2.1
製造業	623,342	580,929	▲ 6.8	298,190	295,093	▲ 1.0	5,327,551	5,273,590	▲ 1.0
卸売業	166,675	164,066	▲ 1.6	81,061	81,194	0.2	1,527,749	1,532,978	0.3
小売業	171,311	167,412	▲ 2.3	84,536	83,714	▲ 1.0	3,433,627	3,372,054	▲ 1.8

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計	48.6	50.1	1.5	882.3	862.4	▲ 2.3
製造業	47.8	50.8	3.0	1,170.0	1,101.6	▲ 5.8
卸売業	48.6	49.5	0.9	1,091.0	1,070.2	▲ 1.9
小売業	49.3	50.0	0.7	498.9	496.5	▲ 0.5

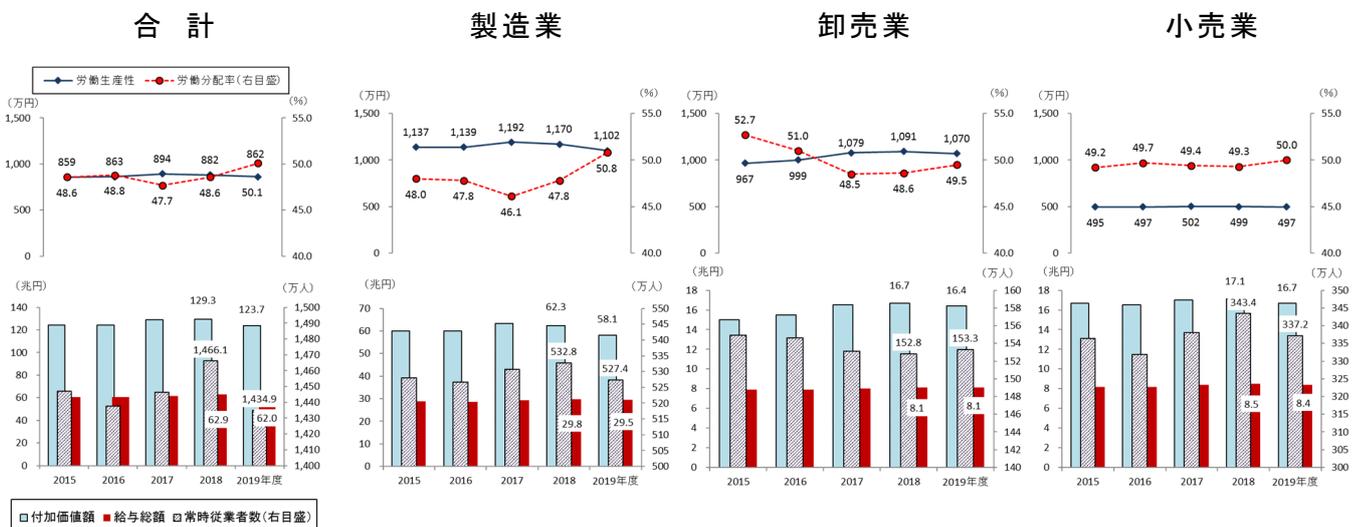
(注1) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

(注2) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業員数}$$

図表2-10 主要産業の労働生産性、労働分配率の推移



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

売上高でみた本業比率は合計で(平均)82.5%

- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)82.5%。産業別にみると、個人教授所(94.7%)、学術研究・専門・技術サービス業(94.1%)、鉱業、採石業、砂利採取業(93.8%)、電気・ガス業(92.5%)の4産業で本業比率90.0%を超えた。
- ・一方、物品賃貸業(73.6%)、小売業(77.5%)、卸売業(77.9%)、情報通信業(79.7%)の4産業は、本業比率は80%未満。

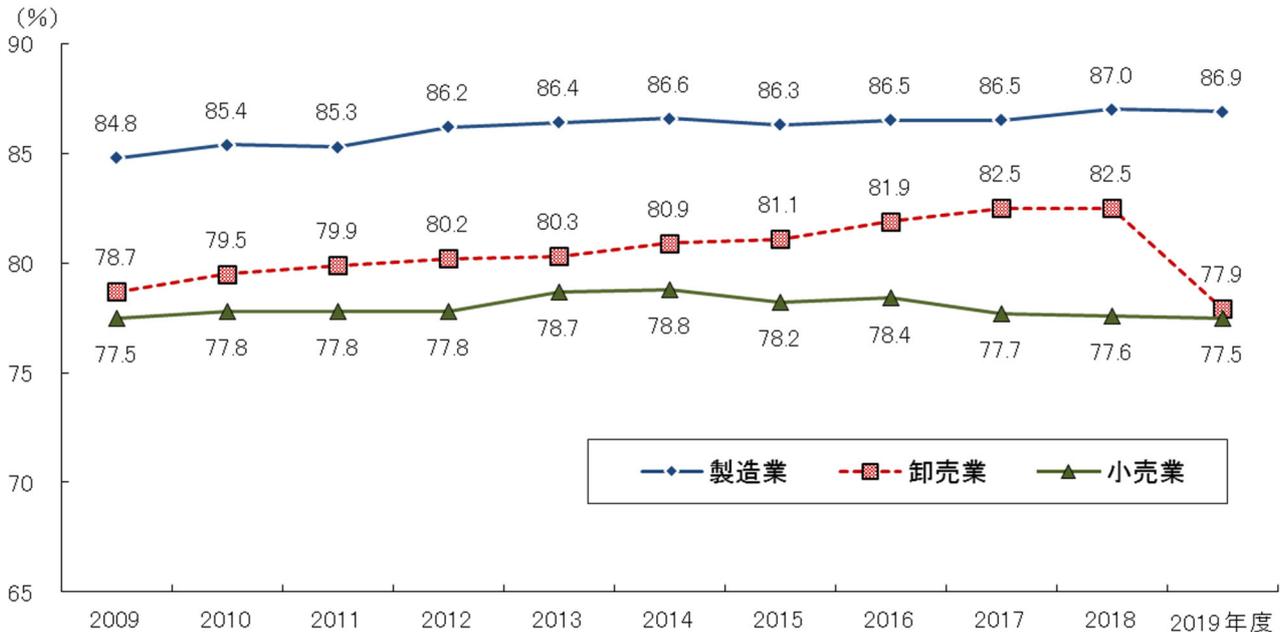
(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)		2017年度	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	
				2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
合計(平均)	5,872,101	6,017,334	5,682,424	2.5	▲ 5.6	84.0	84.1	82.5	0.1	▲ 1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	4,875	4,458	3,358	▲ 8.6	▲ 24.7	85.8	83.1	93.8	▲ 2.7	10.7
製造業	2,475,661	2,541,187	2,400,169	2.6	▲ 5.5	86.5	87.0	86.9	0.5	▲ 0.1
電気・ガス業	214,593	224,135	228,381	4.4	1.9	94.3	93.7	92.5	▲ 0.6	▲ 1.2
情報通信業	238,587	246,178	250,007	3.2	1.6	80.7	80.0	79.7	▲ 0.7	▲ 0.3
卸売業	1,875,922	1,921,488	1,733,072	2.4	▲ 9.8	82.5	82.5	77.9	0.0	▲ 4.6
小売業	691,518	696,776	692,786	0.8	▲ 0.6	77.7	77.6	77.5	▲ 0.1	▲ 0.1
クレジットカード業、割賦金融業	25,189	27,061	28,902	7.4	6.8	87.4	87.1	87.9	▲ 0.3	0.8
物品賃貸業	69,436	71,184	77,097	2.5	8.3	72.0	71.7	73.6	▲ 0.3	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	109,364	115,491	104,087	5.6	▲ 9.9	94.1	93.9	94.1	▲ 0.2	0.2
飲食サービス業	49,033	47,894	44,524	▲ 2.3	▲ 7.0	90.8	88.7	87.6	▲ 2.1	▲ 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	27,576	26,357	26,268	▲ 4.4	▲ 0.3	81.5	79.8	81.1	▲ 1.7	1.3
個人教授所	968	979	902	1.1	▲ 7.9	93.2	90.9	94.7	▲ 2.3	3.8
サービス業(*)	89,380	94,146	92,871	5.3	▲ 1.4	83.0	82.7	83.6	▲ 0.3	0.9

図表3-2 主要産業の本業比率の推移



2. 製造業の展開状況

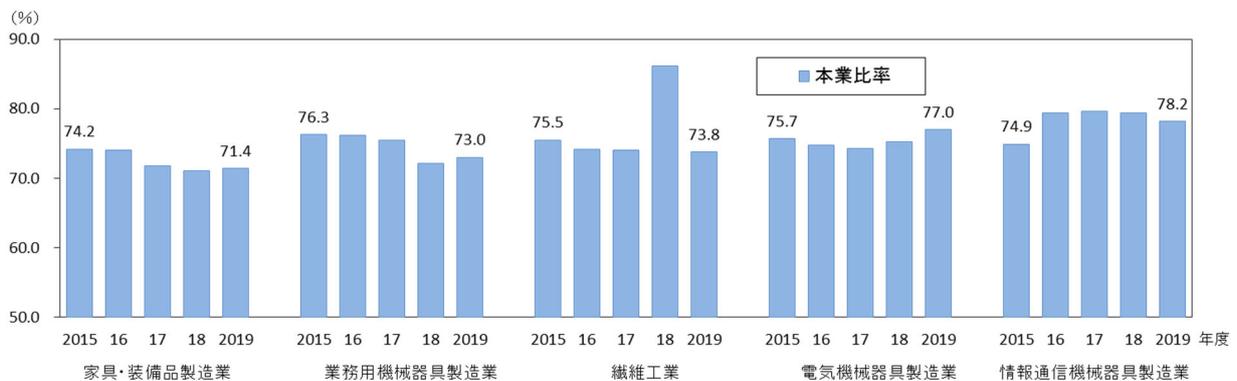
製造業において本業比率が最も高いのは石油製品・石炭製品製造業

- ・製造業の本業比率を前年度差でみると、繊維工業が▲12.4%ポイント、なめし革・同製品・毛皮製造業が▲6.1%ポイントの低下となるなど、24産業中13産業が低下。
- ・製造業において本業比率が低い産業は、家具・装備品製造業(71.4%)、業務用機械器具製造業(73.0%)、繊維工業(73.8%)、電気機械器具製造業(77.0%)、情報通信機械器具製造業(78.2%)の順で、24産業中5産業が80%未満。
- ・一方、本業比率が高いのは石油製品・石炭製品製造業(94.6%)となった。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 製造業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.9	▲0.1	8.2	3.1	0.2	1.6	95.1
食料品製造業	91.5	▲0.8	2.0	4.4	0.7	1.4	93.5
飲料・たばこ・飼料製造業	93.0	1.9	2.4	3.1	1.1	0.4	95.4
繊維工業	73.8	▲12.4	20.5	2.3	0.2	3.2	94.3
木材・木製品製造業	82.4	0.4	3.8	7.4	0.2	6.2	86.2
家具・装備品製造業	71.4	0.4	15.8	7.0	0.2	5.6	87.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.3	0.9	3.5	5.9	0.1	1.2	92.8
印刷・同関連業	87.2	▲0.5	8.8	2.8	0.2	1.0	96.0
化学工業	84.8	▲0.9	8.0	6.2	0.1	0.9	92.8
石油製品・石炭製品製造業	94.6	1.9	3.1	1.0	0.0	1.3	97.7
プラスチック製品製造業	87.0	5.4	8.4	3.6	0.0	1.0	95.4
ゴム製品製造業	82.3	▲0.8	7.5	8.8	0.1	1.3	89.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	83.7	▲6.1	6.2	8.7	0.0	1.4	89.9
窯業・土石製品製造業	81.0	0.2	7.4	3.7	0.3	7.6	88.4
鉄鋼業	90.1	▲0.4	8.0	1.0	0.0	0.9	98.1
非鉄金属製造業	81.1	▲0.2	14.6	2.2	0.0	2.1	95.7
金属製品製造業	86.0	1.1	9.9	1.4	0.1	2.6	95.9
はん用機械器具製造業	85.7	▲0.2	8.2	2.0	0.0	4.1	93.9
生産用機械器具製造業	87.2	▲2.6	7.7	2.7	0.0	2.4	94.9
業務用機械器具製造業	73.0	0.9	21.4	2.0	0.0	3.6	94.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	85.5	▲1.4	13.4	0.4	0.6	0.1	98.9
電気機械器具製造業	77.0	1.8	15.2	6.0	0.1	1.7	92.2
情報通信機械器具製造業	78.2	▲1.2	18.2	0.8	0.0	2.8	96.4
輸送用機械器具製造業	92.6	0.3	4.4	2.4	0.0	0.6	97.0
その他の製造業	81.0	▲3.0	8.2	1.3	1.3	8.2	89.2

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売業の展開状況

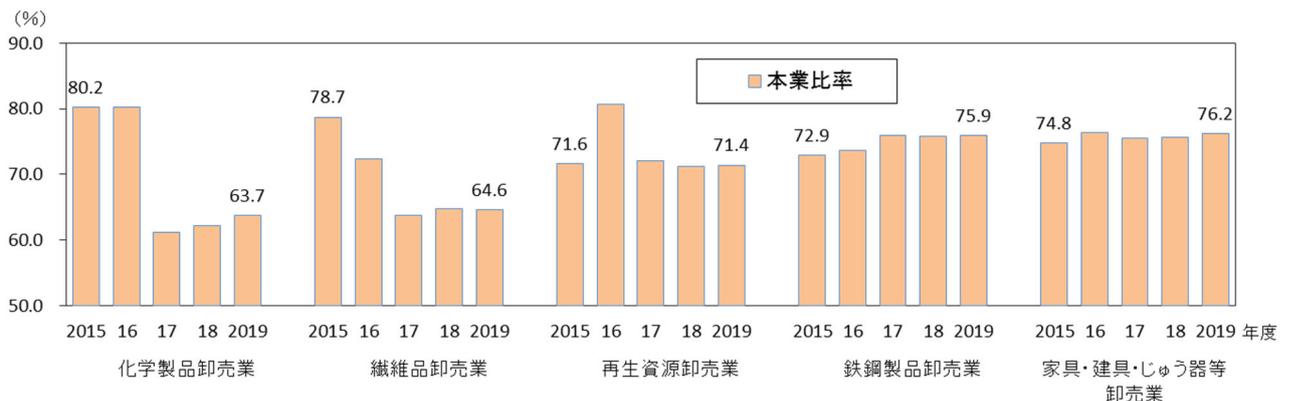
卸売業において本業比率が高い業種は医薬品・化粧品等卸売業、非鉄金属卸売業など

- 卸売業の本業比率を前年度差でみると、化学製品卸売業の1.5ポイント上昇をはじめ、18産業中11産業が上昇したものの、食料・飲料卸売業が▲9.2ポイント、非鉄金属卸売業が▲4.1ポイントなど7産業が低下。
- 卸売業において、本業比率が低い産業は、化学製品卸売業(63.7%)、繊維品卸売業(64.6%)となり、ともに70%未満。一方、本業比率が高いのは医薬品・化粧品等卸売業(95.3%)、非鉄金属卸売業(91.3%)となり、ともに90%以上。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	77.9	▲ 4.6	11.8	1.6	1.0	7.7	89.7
繊維品卸売業	64.6	▲ 0.1	31.8	0.7	2.3	0.6	96.4
衣服・身の回り品卸売業	81.3	▲ 2.1	8.6	0.6	8.5	1.0	89.9
農畜産物・水産物卸売業	84.0	▲ 1.0	7.5	6.8	0.5	1.2	91.5
食料・飲料卸売業	80.3	▲ 9.2	16.1	1.0	0.6	2.0	96.4
建築材料卸売業	79.1	0.4	9.8	4.6	0.5	6.0	88.9
化学製品卸売業	63.7	1.5	32.3	2.7	0.1	1.2	96.0
石油・鉱物卸売業	81.4	0.1	14.5	0.4	1.8	1.9	95.9
鉄鋼製品卸売業	75.9	0.1	21.6	0.7	0.0	1.8	97.5
非鉄金属卸売業	91.3	▲ 4.1	5.8	2.6	0.0	0.3	97.1
再生資源卸売業	71.4	0.2	15.0	4.4	0.4	8.8	86.4
産業機械器具卸売業	83.7	0.6	5.9	1.5	0.3	8.6	89.6
自動車卸売業	85.5	0.2	5.2	0.6	4.1	4.6	90.7
電気機械器具卸売業	89.7	▲ 0.9	3.0	1.0	1.2	5.1	92.7
その他の機械器具卸売業	85.8	0.7	7.0	0.7	0.9	5.6	92.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	76.2	0.6	16.5	2.4	0.6	4.3	92.7
医薬品・化粧品等卸売業	95.3	▲ 0.1	3.0	1.0	0.2	0.5	98.3
紙、紙製品卸売業	85.9	0.6	12.3	1.1	0.1	0.6	98.2
その他の卸売業	82.3	12.0	11.9	1.1	0.9	3.8	94.2

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売業の展開状況

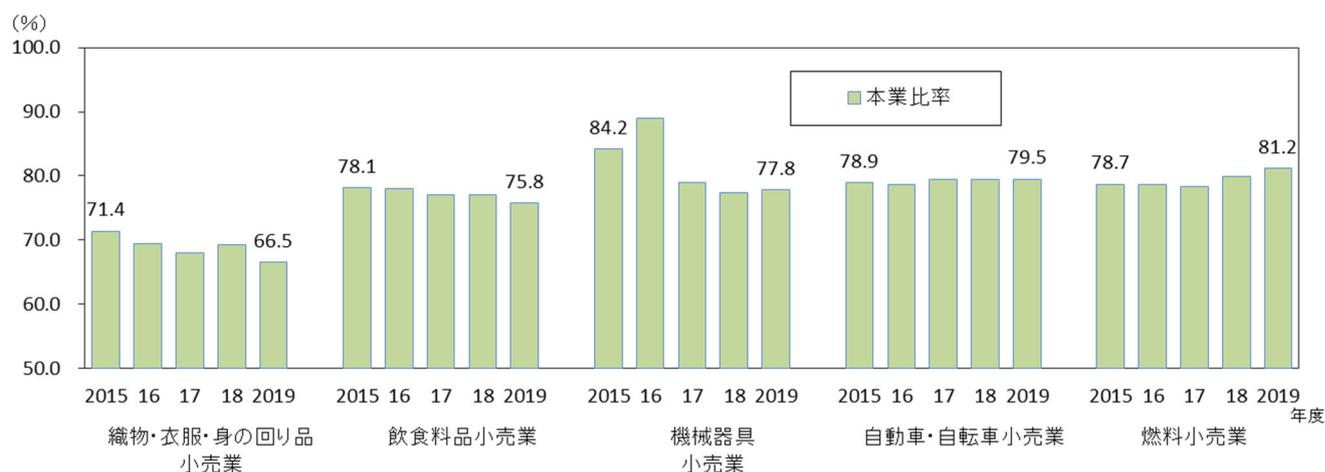
小売業において本業比率が高い業種は家具・建具・じゅう器小売業など

- ・小売業において本業比率を前年度差でみると、燃料小売業が1.3ポイント、家具・建具・じゅう器小売業が1.1ポイントの上昇となるなど、9産業中6産業が上昇。
- ・小売業において、本業比率が低い産業は、織物・衣服・身の回り品小売業で66.5%。一方、本業比率が高いのは家具・建具・じゅう器小売業(88.9%)となった。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 小売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	
小売業	77.5	▲ 0.1	14.2	0.2	2.3	5.8	91.7
織物・衣服・身の回り品小売業	66.5	▲ 2.7	30.3	0.0	1.1	2.1	96.8
飲食料品小売業	75.8	▲ 1.3	18.8	0.2	1.5	3.7	94.6
自動車・自転車小売業	79.5	0.1	0.3	0.1	3.1	17.0	79.8
機械器具小売業	77.8	0.4	13.4	0.4	2.5	5.9	91.2
家具・建具・じゅう器小売業	88.9	1.1	6.2	2.0	0.2	2.7	95.1
医薬品・化粧品小売業	87.1	0.2	10.7	0.1	0.7	1.4	97.8
燃料小売業	81.2	1.3	5.3	0.2	8.9	4.4	86.5
その他の小売業	78.4	2.3	13.9	0.4	2.7	4.6	92.3
無店舗小売業	82.3	▲ 0.5	13.7	0.1	0.9	3.0	96.0

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

子会社を保有する企業の比率は上昇

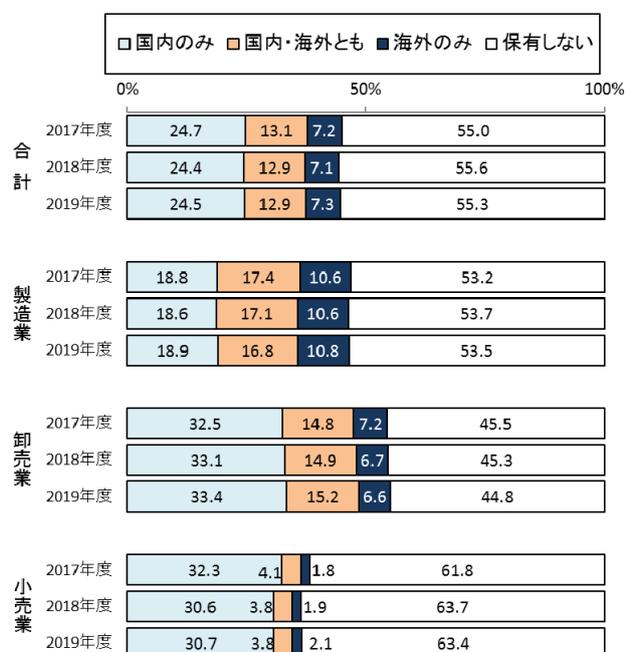
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2479社、子会社保有企業比率は44.7%(前年度差0.3%ポイント上昇)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.5%(前年度差0.1%ポイント上昇)、国内・海外ともに保有する企業の割合は12.9%(同0.0%ポイントの横ばい)、海外のみに保有する企業の割合は7.3%(同0.2%ポイント上昇)。
- ・製造業の子会社保有比率をみると、国内35.7%、海外27.6%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

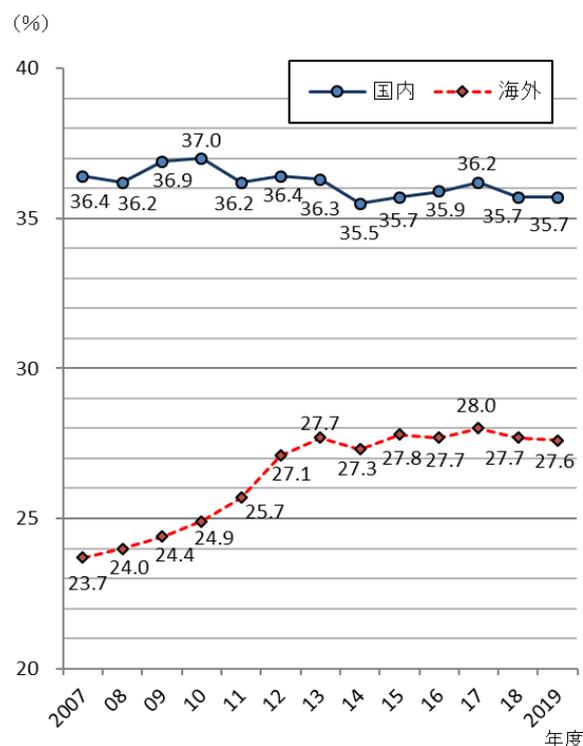
図表4-1 主要産業の子会社を保有する企業数、保有比率

	企業数	子会社を保有する企業数							
		2017年度			2018年度			保有比率(%)	
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)	2018年度
合計	27,945	12,672	12,612	12,479	45.0	44.4	44.7	▲0.6	0.3
製造業	12,712	5,950	5,949	5,912	46.8	46.4	46.5	▲0.4	0.1
卸売業	5,517	3,056	3,033	3,047	54.5	54.8	55.2	0.3	0.4
小売業	3,444	1,338	1,308	1,260	38.2	36.3	36.6	▲1.9	0.3

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率



2. 国内・海外子会社

製造業の一企業当たりの海外子会社数は2年連続の減少

国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万432社、国内子会社数は4万9041社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は44.5%、卸売業は26.4%、小売業は7.9%。
- ・一企業当たりの国内子会社保有数は、4.7社(前年度差0.1社増)。産業別にみると、製造業は4.8社(同0.0社横ばい)、卸売業は4.8社(同0.1社増)、小売業は3.3社(同0.1社増)。

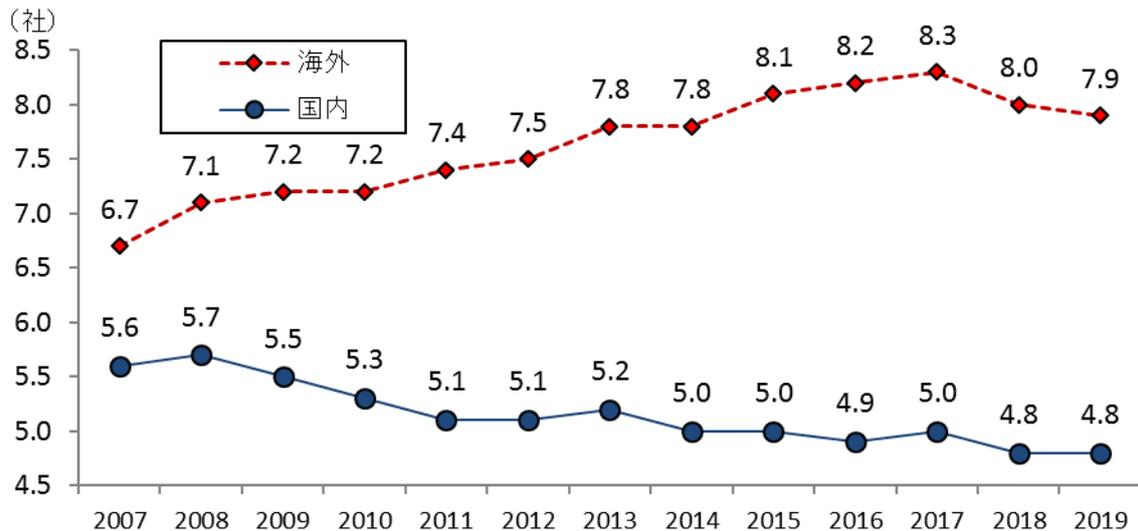
海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,644社、海外子会社数は4万4474社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造業は62.4%、卸売業は26.1%、小売業は1.4%。
- ・一企業当たりの海外子会社保有数は、7.9社(前年度差▲0.2社減)。産業別にみると、製造業は7.9社(同▲0.1社減)、卸売業は9.6社(同0.1社増)、小売業は3.2社(同0.3社増)。

図表4-4 主要産業の国内・海外子会社を保有する企業数、子会社数

	国内に保有する企業数	国内子会社数		国内の一企業当たりの保有数			海外に保有する企業数	海外子会社数		海外の一企業当たりの保有数		
		構成比(%)	2017年度	2018年度	2019年度	構成比(%)		2017年度	2018年度	2019年度		
合計	10,432	49,041	100.0	4.7	4.6	4.7	5,644	44,474	100.0	8.1	8.1	7.9
製造業	4,534	21,819	44.5	5.0	4.8	4.8	3,514	27,758	62.4	8.3	8.0	7.9
卸売業	2,681	12,938	26.4	4.8	4.7	4.8	1,203	11,586	26.1	8.8	9.5	9.6
小売業	1,188	3,876	7.9	3.3	3.2	3.3	202	638	1.4	2.8	2.9	3.2

図表4-5 製造業の国内・海外別一企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の一企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の一企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数

3. 子会社の増加、減少

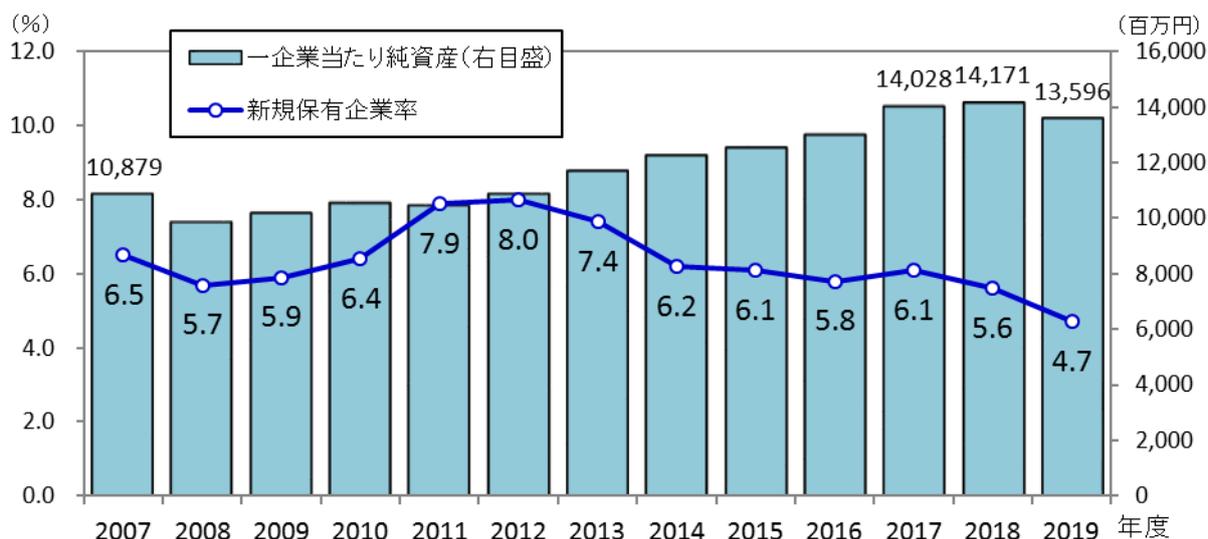
製造業の子会社を新規保有した企業比率は2年連続の低下

- ・2019年度内に増加した子会社数は、国内2,199社、海外2,451社。減少した子会社数は、国内2,222社、海外1,639社。製造業では増加した子会社数は、国内688社、海外1,139社。減少した子会社数は、国内1,105社、海外919社。
- ・製造業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は4.7%。

図表4-6 主要産業の国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合計	1,556	2,199	2,451	1,324	2,222	1,639
製造業	601	688	1,139	568	1,105	919
卸売業	405	584	928	313	462	436
小売業	138	163	40	124	173	25

図表4-7 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



(注) 新規保有企業率 = 子会社を増加した企業数 / 有効回答企業数

4. 海外子会社の地域別保有状況

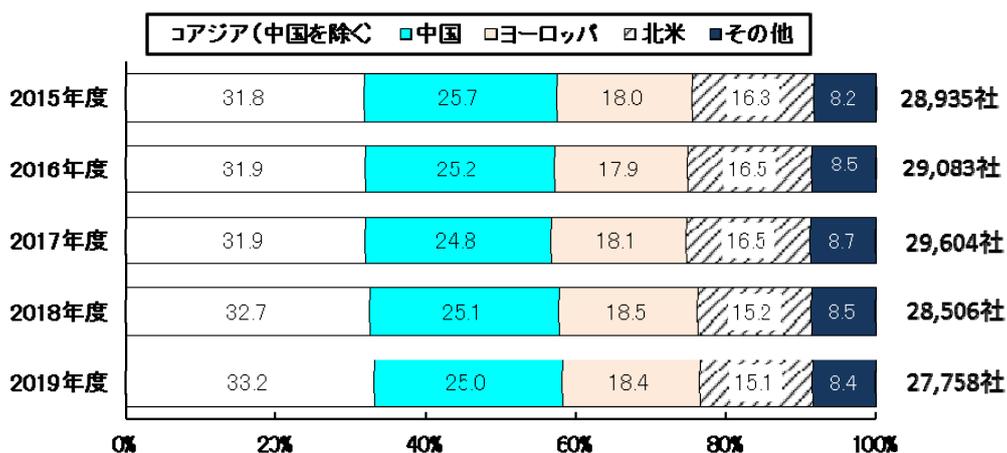
製造業の海外子会社を地域別にみると、アジア(中国を除く)の占める割合が拡大

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く14,856社、中国が10,268社、ヨーロッパが7,656社、北米が7,243社、その他の地域が4,451社。
- ・海外子会社数のうち62.4%を占める製造業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が33.2%(前年度差0.5%ポイント拡大)、中国が25.0%(同▲0.1%ポイント縮小)、ヨーロッパが18.4%(同▲0.1%ポイント縮小)、北米が15.1%(同▲0.1%ポイント縮小)、その他の地域が8.4%(同▲0.1%ポイント縮小)。

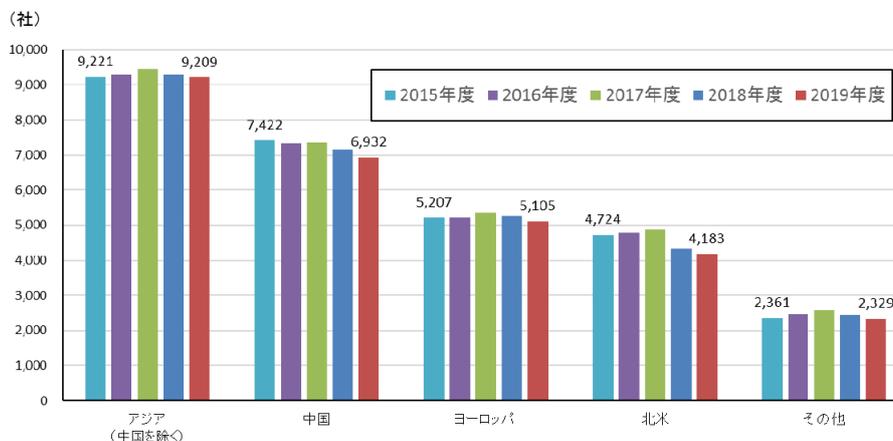
図表4-8 主要産業の海外子会社の地域別保有状況

	海外に子会社を保有する企業数	海外子会社	アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合計	5,644	44,474	14,856	10,268	7,656	7,243	4,451
製造業	3,514	27,758	9,209	6,932	5,105	4,183	2,329
卸売業	1,203	11,586	3,664	2,460	1,749	2,135	1,578
小売業	202	638	268	182	47	113	28

図表4-9-① 製造業の海外子会社の地域別構成比



図表4-9-② 製造業の海外子会社の地域別企業数



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

製造業の海外子会社数をみると、最も多いのは輸送用機械器具製造業、
一企業当たりでは情報通信機械器具製造業

- ・製造業を産業別にみると、海外子会社が多い産業は、輸送用機械器具製造業 4,671 社、次いで化学工業 3,377 社、生産用機械器具製造業 2,453 社、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,377 社、電気機械器具製造業 2,214 社の順。
- ・地域別にみると、ほとんどの産業でアジア(中国を除く)が最も多い。
- ・製造業の一企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 22.1 社と最も多く、次いで業務用機械器具製造業が 15.2 社。

図表4-10 製造業の地域別海外子会社数

	海外に 子会社を 保有する 企業数	海外 子会社	地域別				
			アジア (中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の 地域
製造業	3,514	27,758	9,209	6,932	5,105	4,183	2,329
輸送用機械器具製造業	543	4,671	1,676	1,054	649	830	462
化学工業	323	3,377	1,158	798	656	520	245
生産用機械器具製造業	403	2,453	811	574	455	398	215
電子部品・デバイス・電子回路製造業	203	2,377	718	627	604	317	111
電気機械器具製造業	223	2,214	696	590	425	295	208
業務用機械器具製造業	142	2,156	469	349	739	398	201
情報通信機械器具製造業	65	1,437	410	350	278	222	177
はん用機械器具製造業	179	1,287	437	290	253	175	132
非鉄金属製造業	112	1,066	400	328	108	117	113
プラスチック製品製造業	233	863	362	314	64	89	34
金属製品製造業	290	822	366	259	45	96	56
鉄鋼業	96	758	303	180	90	121	64
ゴム製品製造業	63	702	219	158	127	133	65
食料品製造業	170	641	258	203	50	94	36
繊維工業	90	576	199	231	62	61	23
その他の製造業	92	566	159	155	119	78	55
窯業・土石製品製造業	76	526	138	130	162	66	30
パルプ・紙・紙加工品製造業	66	364	123	152	33	32	24
印刷・同関連業	51	289	116	93	40	29	11
飲料・たばこ・飼料製造業	36	285	57	25	126	46	31
石油製品・石炭製品製造業	17	197	71	32	14	54	26
家具・装備品製造業	23	85	42	30	4	6	3
木材・木製品製造業(家具を除く)	16	38	19	8	1	5	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	8	2	2	1	1	2

(注1)表は海外子会社の多い順にして掲載。

(注2)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

図表4-11 製造業の海外の一企業当たり子会社保有数(上位5産業)

	海外の一企業当たり 子会社保有数		
	2017年度	2018年度	2019年度
製造業	8.3	8.0	7.9
情報通信機械器具製造業	22.9	21.6	22.1
業務用機械器具製造業	14.1	16.4	15.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.1	10.7	11.7
石油製品・石炭製品製造業	9.6	10.7	11.6
ゴム製品製造業	11.2	10.8	11.1

(注4)海外の一企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

(注5)その他の製造業は含めていない。

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

海外子会社の本業比率は、製造業、卸売業、小売業それぞれで上昇

親会社と子会社の主要産業の関係から本業比率を算出し、10年前と比較したところ、製造業、卸売業、小売業の本業比率は、国内は製造業、海外は製造業、卸売業、小売業それぞれで上昇。

国内子会社

- ・製造業(子会社数 2 万 1819 社)の本業比率は 35.5%(2009 年度差 3.7%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 17.6%(同▲1.2%ポイント低下)。
- ・卸売業(子会社数 1 万 2938 社)の本業比率は 18.0%(2009 年度差▲0.1%ポイント低下)、本業以外の卸売業分野の比率は 14.6%(同 2.2%ポイント上昇)。
- ・小売業(子会社数 3,876 社)の本業比率は 26.3%(2009 年度差▲1.3%ポイント低下)、本業以外の小売業分野の比率は 10.5%(同▲0.3%ポイント低下)。

海外子会社

- ・製造業(子会社数 2 万 7758 社)の本業比率は 43.0%(2009 年度差 2.8%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 20.3%(同 1.6%ポイント上昇)。
- ・卸売業(子会社数 1 万 1586 社)の本業比率は 18.0%(2009 年度差 0.7%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 31.3%(同▲2.7%ポイント低下)。
- ・小売業(子会社数 638 社)の本業比率は 39.2%(2009 年度差 4.4%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 18.8%(同 2.1%ポイント上昇)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ産業を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率=本業の子会社数/子会社合計×100

図表4-12 主要産業の国内・海外子会社の進出分野別展開状況

	国内子会社計						海外子会社計							
	製造業分野					非製造業分野	製造業分野					非製造業分野		
	本業		その他		本業		その他							
	本業	本業比率	その他	本業以外比率		本業	本業比率	その他	本業以外比率					
2009年度	26,542	13,436	8,438	31.8%	4,998	18.8%	13,106	22,927	13,511	9,222	40.2%	4,289	18.7%	9,416
2019年度	21,819	11,592	7,750	35.5%	3,842	17.6%	10,227	27,758	17,568	11,929	43.0%	5,639	20.3%	10,190
2019年度/2009年度比	▲ 17.8	▲ 13.7	▲ 8.2	3.7	▲ 23.1	▲ 1.2	▲ 22.0	21.1	30.0	29.4	2.8	31.5	1.6	8.2

	国内子会社計						海外子会社計							
	卸売業分野					非卸売業分野	卸売業分野					非卸売業分野		
	本業		その他		本業		その他							
	本業	本業比率	その他	本業以外比率		本業	本業比率	その他	本業以外比率					
2009年度	13,459	4,093	2,430	18.1%	1,663	12.4%	9,366	7,478	3,841	1,299	17.4%	2,542	34.0%	3,637
2019年度	12,938	4,214	2,331	18.0%	1,883	14.6%	8,724	11,586	5,718	2,089	18.0%	3,629	31.3%	5,868
2019年度/2009年度比	▲ 3.9	3.0	▲ 4.1	▲ 0.1	13.2	2.2	▲ 6.9	54.9	48.9	60.8	0.7	42.8	▲ 2.7	61.3

	国内子会社計						海外子会社計							
	小売業分野					非小売業分野	小売業分野					非小売業分野		
	本業		その他		本業		その他							
	本業	本業比率	その他	本業以外比率		本業	本業比率	その他	本業以外比率					
2009年度	4,363	1,677	1,205	27.6%	472	10.8%	2,686	371	191	129	34.8%	62	16.7%	180
2019年度	3,876	1,426	1,020	26.3%	406	10.5%	2,450	638	370	250	39.2%	120	18.8%	268
2019年度/2009年度比	▲ 11.2	▲ 15.0	▲ 15.4	▲ 1.3	▲ 14.0	▲ 0.3	▲ 8.8	72.0	93.7	93.8	4.4	93.5	2.1	48.9

(注)2019 年度/2009 年度比において、本業比率、本業以外比率は差で算出している。

6. 関係会社への投融資の状況

関係会社への投融資は、10年前と比べ国内の割合が低下し、海外の割合が上昇

- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1137社、関係会社への投融資残高は104兆1393億円。うち、製造業は5,364社、64兆9038億円で、全体の62.3%を占める。
- ・製造業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内33.2%（2009年度42.8%）、海外66.8%（同57.2%）となり、海外は10年前に比べ9.6%ポイント上昇。
- ・製造業の投資その他の資産（投資等資産総額）に占める関係会社への投融資残高比率は62.1%（2009年度58.8%）となり、10年前と比べ3.3%ポイント上昇。

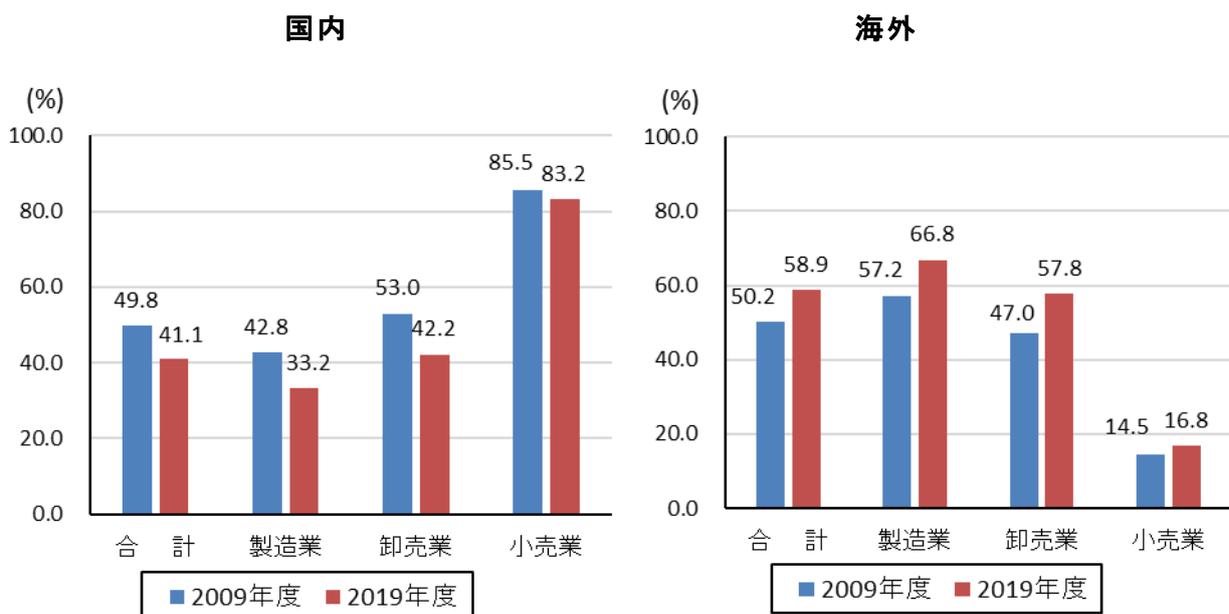
（注）「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

図表4-13 主要産業の関係会社への投融資の状況

	投融資実施 企業数	投融資残高 合計 (億円)	国内					
			企業数	投融資残高計		株式及び 出資金残高	長期貸付金	その他
				(億円)	構成比 (%)			
合計	11,137	1,041,393	9,387	428,454	41.1	335,758	75,233	17,462
製造業	5,364	649,038	4,175	215,255	33.2	179,689	30,912	4,653
卸売業	2,632	189,182	2,314	79,877	42.2	64,200	13,491	2,186
小売業	1,110	18,754	1,056	15,612	83.2	8,486	6,192	934

	投融資実施 企業数	投融資残高 合計 (億円)	海外						(参考)	
			企業数	投融資残高計		株式及び 出資金残高	長期貸付金	その他	投資その他 の資産 (億円)	関係会社 割合 (%)
				(億円)	構成比 (%)					
合計	11,137	1,041,393	4,803	612,940	58.9	551,386	49,864	11,690	1,856,353	56.1
製造業	5,364	649,038	3,080	433,783	66.8	384,873	38,341	10,569	1,045,158	62.1
卸売業	2,632	189,182	1,004	109,305	57.8	101,687	7,174	444	368,432	51.3
小売業	1,110	18,754	148	3,142	16.8	1,844	1,094	203	84,402	22.2

図表4-14 主要産業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

モノの輸出額、モノの輸入額に占める関係会社取引率が上昇

- ・売上高(688兆7191億円)に占める関係会社取引額は140兆9022億円、関係会社取引率は20.5%(前年度差▲0.4%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は35.5%(同▲0.3%ポイント低下)。
- ・売上高のうち、モノの輸出額は75兆2626億円、そのうち関係会社取引額は39兆1044億円。関係会社取引率は52.0%(前年度差1.1%ポイント上昇)。製造業は58.7%(同1.2%ポイント上昇)。
- ・仕入高(444兆5836億円)に占める関係会社取引額は101兆7347億円、関係会社取引率は22.9%(前年度差▲0.1%ポイント低下)。製造業の関係会社取引率は33.6%(同0.0%ポイント横ばい)。
- ・仕入高のうち、モノの輸入額は43兆6470億円、そのうち関係会社取引額は17兆2168億円。関係会社取引率は39.4%(前年度差4.0%ポイント上昇)。製造業は45.5%(同5.6%ポイント上昇)。

図表4-15 主要産業の売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
			2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
合計	6,887,191	1,409,022	21.0	20.9	20.5	752,626	391,044	51.4	50.9	52.0
製造業	2,762,029	980,858	35.5	35.8	35.5	568,250	333,456	56.6	57.5	58.7
卸売業	2,223,359	263,839	13.9	12.9	11.9	176,183	55,543	35.1	30.6	31.5
小売業	894,067	27,703	2.5	3.0	3.1	1,672	1,036	64.0	42.1	62.0

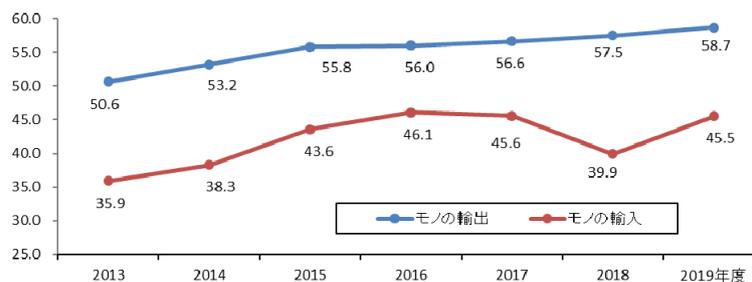
(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-16-① 主要産業の仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
			2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
合計	4,445,836	1,017,347	23.3	23.0	22.9	436,470	172,168	35.9	35.4	39.4
製造業	1,685,962	567,099	33.6	33.6	33.6	210,778	95,998	45.6	39.9	45.5
卸売業	1,876,166	344,918	19.1	18.2	18.4	203,154	71,322	26.3	33.5	35.1
小売業	621,436	68,784	11.5	11.9	11.1	10,013	2,216	26.3	13.0	22.1

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

図表4-16-② 製造業の関係会社取引率



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

製造業の輸入額のうち関係会社との取引率は、全地域で上昇

- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率の推移をみると、輸出は6年連続の上昇、輸入は3年ぶりの上昇。
- ・製造業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 75.7%、次いでヨーロッパが 69.5%、その他の地域が 54.6%の順。前年度差でみると、中東、北米が低下。
- ・製造業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、ヨーロッパが最も高く 61.1%、中国が 57.8%、アジア(除く中国)が 57.2%、北米が 41.9%の順。前年度差でみると、ヨーロッパや北米で大きく上昇したのをはじめ、全ての地域で上昇。

図表4-17 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

輸出額のうち関係会社との取引率

	2017年度取引額 (億円)		2018年度取引額 (億円)		2019年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	2017年度 (%)	2018年度 (%)	2019年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	610,498	345,787	626,761	360,222	568,250	333,456	56.6	57.5	58.7	1.2
アジア(除く中国)	159,018	65,094	164,479	68,629	146,246	63,772	40.9	41.7	43.6	1.9
中国	117,235	59,085	116,893	61,100	105,376	57,065	50.4	52.3	54.2	1.9
中東	22,195	5,154	22,815	5,692	21,038	4,709	23.2	24.9	22.4	▲ 2.5
ヨーロッパ	98,065	65,277	100,238	67,965	93,239	64,824	66.6	67.8	69.5	1.7
北米	160,102	123,750	165,902	127,652	154,488	116,932	77.3	76.9	75.7	▲ 1.2
その他の地域	53,883	27,428	56,434	29,185	47,863	26,155	50.9	51.7	54.6	2.9

輸入額のうち関係会社との取引率

	2017年度取引額 (億円)		2018年度取引額 (億円)		2019年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	2017年度 (%)	2018年度 (%)	2019年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	205,549	93,717	235,752	94,046	210,778	95,998	45.6	39.9	45.5	5.6
アジア(除く中国)	68,007	38,612	71,425	38,729	67,863	38,850	56.8	54.2	57.2	3.0
中国	44,990	27,548	47,788	27,575	44,430	25,670	61.2	57.7	57.8	0.1
中東	31,216	3,747	52,689	3,553	34,517	2,796	12.0	6.7	8.1	1.4
ヨーロッパ	21,762	12,474	24,597	12,819	25,171	15,381	57.3	52.1	61.1	9.0
北米	18,743	6,364	18,928	6,442	17,206	7,207	34.0	34.0	41.9	7.9
その他の地域	20,829	4,971	20,324	4,927	21,591	6,093	23.9	24.2	28.2	4.0

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

製造業の一企業当たりのモノ以外のサービス輸入に関する関係会社取引率は4年ぶりの上昇

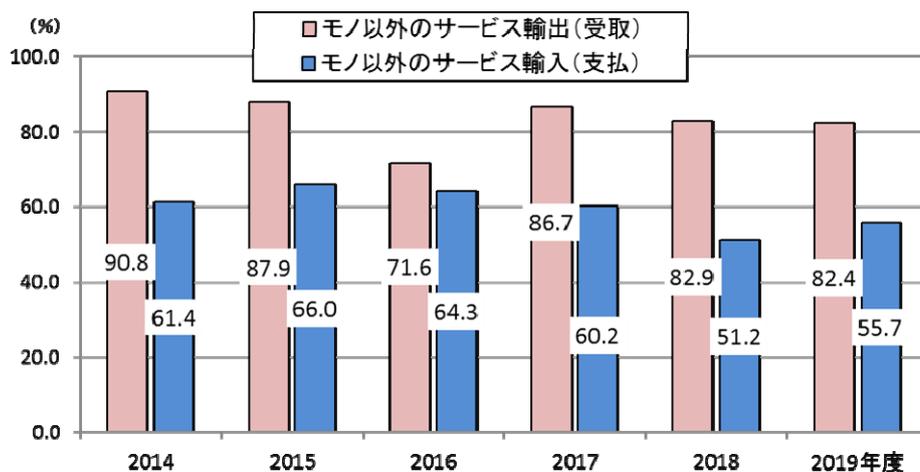
- モノ以外のサービス輸出企業数は2,051企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は4兆5885億円。一企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は22.4億円(前年度比7.5%増)。関係会社取引率は75.9%(前年度差1.2%ポイント上昇)。製造業の関係会社取引率は82.4%(同▲0.5%ポイント低下)。
- モノ以外のサービス輸入企業数は1,791企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は3兆264億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は16.9億円(前年度比23.1%増)。関係会社取引率は57.8%(前年度差4.1%ポイント上昇)。製造業の関係会社取引率は55.7%(同4.5%ポイント上昇)。

図表4-18 主要産業のモノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
合計	2,051	45,885	34,821	77.4	74.7	75.9	2,080.4	2,081.9	2,237.2
製造業	1,279	35,286	29,077	86.7	82.9	82.4	2,670.4	2,610.4	2,758.9
卸売業	321	3,681	3,153	76.0	80.2	85.7	432.8	1,049.2	1,146.8
小売業	42	121	103	87.0	88.3	85.1	564.1	175.4	287.7

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			一企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
合計	1,791	30,264	17,499	61.5	53.7	57.8	1,408.0	1,373.1	1,689.8
製造業	869	16,676	9,285	60.2	51.2	55.7	1,744.0	1,762.3	1,919.0
卸売業	342	3,171	1,554	39.8	55.4	49.0	688.1	661.5	927.3
小売業	51	270	140	61.6	51.0	51.9	316.5	315.9	528.7

図表4-19 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

全体の約8割を占める製造業

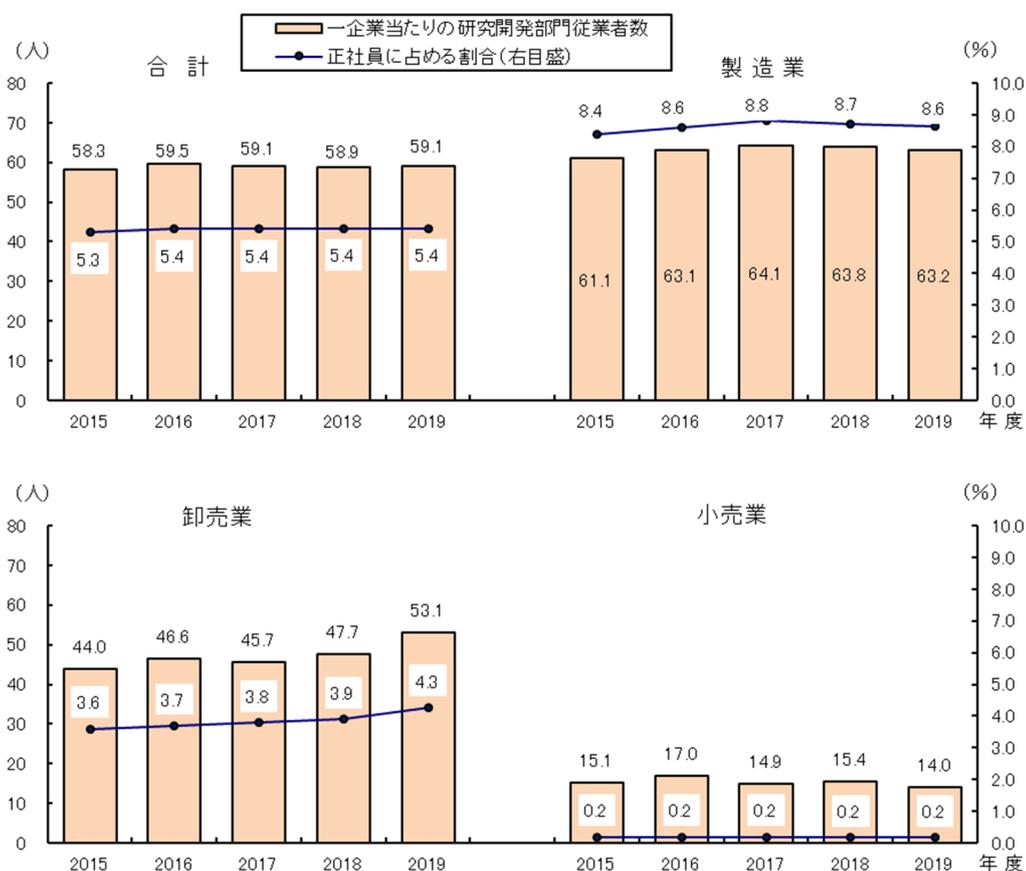
- ・研究開発部門従業者数は49.0万人。うち、製造業が38.4万人で全体の78.9%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.4%(前年度差0.0%ポイント横ばい)。
- ・一企業当たり(研究開発費報告企業)の研究開発部門従業者数は59.1人で、前年度差0.2人の増加。

(注) 研究開発部門従業者 = 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者
+ 本社・本店以外の国内の研究開発部門常時従業者

図表5-1 主要産業の研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					一企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	2017年 度	2018年 度	2019年 度	前年度差(%ポイント)		2017年 度	2018年 度	2019年 度	前年度差(人)		
						2018年度	2019年度				2018年度	2019年度	
合計	487,083	263,757	223,326	5.4	5.4	5.4	0.0	0.0	59.1	58.9	59.1	▲ 0.2	0.2
製造業	384,382	218,046	166,336	8.8	8.7	8.6	▲ 0.1	▲ 0.1	64.1	63.8	63.2	▲ 0.3	▲ 0.6
卸売業	52,866	25,981	26,885	3.8	3.9	4.3	0.1	0.4	45.7	47.7	53.1	2.0	5.4
小売業	2,018	1,512	506	0.2	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0	14.9	15.4	14.0	0.5	▲ 1.4

図表5-2 主要産業の一企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

一企業当たりの研究開発費は3年連続の増加

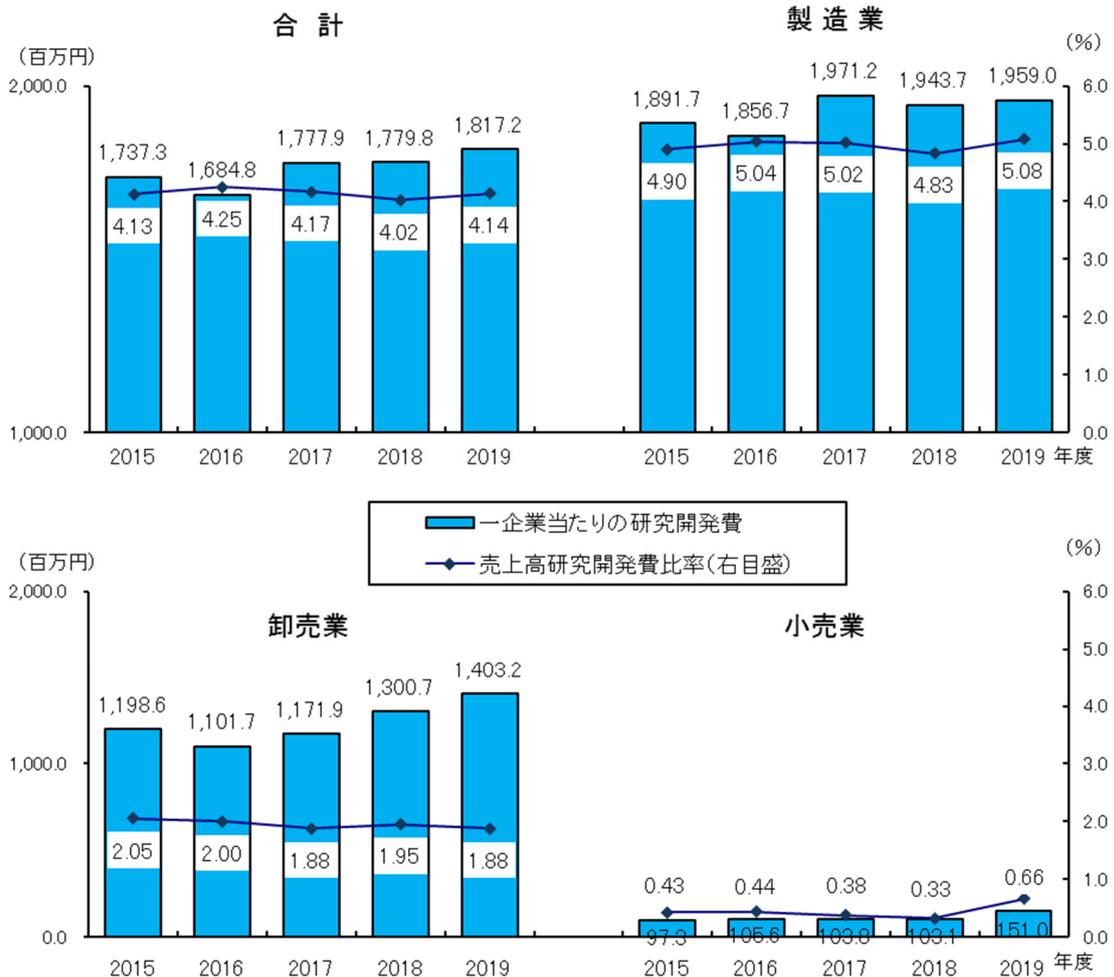
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(27,945社)の29.5%にあたる8,246社。うち、製造業は6,086社で全体の73.8%を占める。
- ・研究開発費は、14兆9845億円。うち、製造業は11兆9225億円で全体の79.6%を占める。
- ・自社研究開発費は、12兆1604億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、81.2%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は4.14%となり、前年度の4.02%から前年度差0.12%ポイントの上昇。
- ・一企業当たりの研究開発費は18.2億円で、前年度に比べ増加した。

図表5-3 主要産業の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費	研究開発費			売上高	研究開発費
合計	8,246	3,618,037	149,845	121,604	28,242	11,609	4.14	43,876.3	1,817.2
製造業	6,086	2,345,571	119,225	97,106	22,118	2,898	5.08	38,540.4	1,959.0
卸売業	995	742,335	13,962	10,527	3,434	679	1.88	74,606.5	1,403.2
小売業	144	32,879	217	180	37	1	0.66	22,832.8	151.0

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 研究開発費報告企業売上高 × 100

図表5-4 主要産業の一企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率

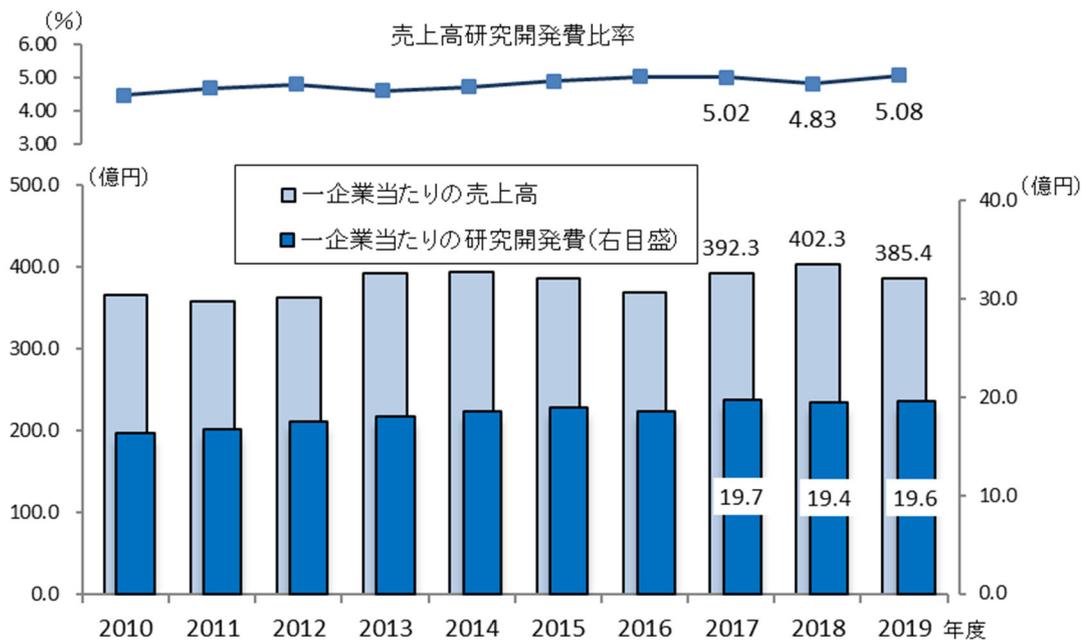


3. 製造業の研究開発

依然として輸送用機械器具製造業の割合水準が高い

- ・製造業の売上高研究開発費比率は、5.08%（前年度差0.25%ポイント上昇）。
- ・製造業の研究開発費は、輸送用機械器具製造業が製造業の40.3%を占め、続いて化学工業が15.4%となっている。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要産業別にみると、業務用機械器具製造業が9.89%と最も高く、次いで輸送用機械器具製造業が7.36%、化学工業が6.94%となっている。

図表5-5 製造業の売上高研究開発費比率と一企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-6-1 製造業の研究開発費(上位5産業)

	研究開発費報告企業数	売上高(百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費(百万円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
			研究開発費	自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
製造業	6,086	234,557,073	11,922,450	9,710,624	2,211,826	289,832	5.08	38,540.4	1,959.0
輸送用機械器具製造業	529	65,311,822	4,807,918	3,359,472	1,448,446	78,538	7.36	123,462.8	9,088.7
化学工業	739	26,469,851	1,836,487	1,454,712	381,775	54,782	6.94	35,818.5	2,485.1
電気機械器具製造業	422	17,348,453	1,037,758	968,213	69,545	22,579	5.98	41,110.1	2,459.1
業務用機械器具製造業	271	10,054,725	994,637	905,499	89,138	44,131	9.89	37,102.3	3,670.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	288	12,051,424	717,092	693,962	23,130	11,878	5.95	41,845.2	2,489.9

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。製造業24産業のうち上位5産業を掲載。

図表5-6-2 製造業の売上高研究開発費比率(上位5産業)

	研究開発費報告企業数	売上高(百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費(百万円)	売上高研究開発費比率(%)	一企業当たり(百万円)	
			研究開発費	自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
製造業	6,086	234,557,073	11,922,450	9,710,624	2,211,826	289,832	5.08	38,540.4	1,959.0
業務用機械器具製造業	271	10,054,725	994,637	905,499	89,138	44,131	9.89	37,102.3	3,670.2
輸送用機械器具製造業	529	65,311,822	4,807,918	3,359,472	1,448,446	78,538	7.36	123,462.8	9,088.7
化学工業	739	26,469,851	1,836,487	1,454,712	381,775	54,782	6.94	35,818.5	2,485.1
情報通信機械器具製造業	133	6,345,827	399,107	358,328	40,779	39,636	6.29	47,713.0	3,000.8
電気機械器具製造業	422	17,348,453	1,037,758	968,213	69,545	22,579	5.98	41,110.1	2,459.1

4. 能力開発費

一企業当たりの能力開発費は増加

- ・能力開発費の報告があった企業は8,818社、能力開発費企業比率は31.6%(前年度差0.1%ポイント上昇)。
- ・能力開発費は2,100億円。製造業が893億円で全体の42.5%を占めている。
- ・一企業当たりの能力開発費は23.8百万円(前年度比1.3%増)となっている。

図表5-7 主要産業の能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)		企業比率(%)			一企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
			構成比		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
合 計	27,945	8,818	2,100	-	31.0	31.5	31.6	23.0	23.5	23.8
製 造 業	12,712	4,030	893	42.5%	31.1	31.5	31.7	23.2	22.7	22.2
卸 売 業	5,517	1,556	255	12.1%	27.4	27.9	28.2	16.4	18.2	16.4
小 売 業	3,444	990	278	13.2%	27.6	28.4	28.7	19.8	20.5	28.1

第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

(1) 特許権

特許権の使用割合は 36.2%

- ・特許権を所有する企業は6,764社、所有件数は160万件、うち使用件数は57.8万件(使用割合36.2%)。特許権を所有する企業のうち73.5%が製造業。
- ・製造業の自社開発比率は93.0%(前年度差5.2%ポイント上昇)。

図表6-1 主要産業の特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (%) (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)	使用件数				所有件数 (件)	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	2018年度	6,767	1,648,893	580,138	514,770	35.2	88.7	243.7	85.7	76.1
	2019年度	6,764	1,595,932	577,839	538,383	36.2	93.2	235.9	85.4	79.6
	前年度比	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 0.4	4.6	1.0	4.5	▲ 3.2	▲ 0.3	4.6
製造業	2018年度	4,985	1,390,780	491,725	431,649	35.4	87.8	279.0	98.6	86.6
	2019年度	4,973	1,355,877	487,535	453,343	36.0	93.0	272.6	98.0	91.2
	前年度比	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 0.9	5.0	0.6	5.2	▲ 2.3	▲ 0.6	5.3
卸売業	2018年度	864	148,182	53,594	50,074	36.2	93.4	171.5	62.0	58.0
	2019年度	856	147,411	52,945	49,576	35.9	93.6	172.2	61.9	57.9
	前年度比	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
小売業	2018年度	131	1,930	1,352	1,303	70.1	96.4	14.7	10.3	9.9
	2019年度	124	2,583	1,126	1,045	43.6	92.8	20.8	9.1	8.4
	前年度比	▲ 5.3	33.8	▲ 16.7	▲ 19.8	▲ 26.5	▲ 3.6	41.7	▲ 11.8	▲ 14.9

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

(2) 実用新案権・意匠権

実用新案権の使用割合は48.3%、意匠権の使用割合は51.5%

- ・実用新案権を所有する企業は2,103社、所有件数は1.8万件、うち使用件数は約9千件(使用割合48.3%)。実用新案権を所有する企業のうち75.3%が製造業。
- ・製造業の実用新案権の自社開発比率は83.4%(前年度差▲0.6%ポイント低下)。
- ・意匠権を所有する企業は3,483社、所有件数は17.7万件、うち使用件数は9.1万件(使用割合51.5%)。意匠権を所有する企業のうち73.3%が製造業。
- ・製造業の意匠権の自社開発比率は93.3%(前年度差0.7%ポイント上昇)。

図表6-2 主要産業の実用新案権所有状況等

(件数、%)

		実用新案権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (件)	使用件数				所有件数 (件)	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	2018年度	2,185	19,696	9,814	8,405	49.8	85.6	9.0	4.5	3.8
	2019年度	2,103	18,336	8,857	7,605	48.3	85.9	8.7	4.2	3.6
	前年度比	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 1.5	0.3	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 4.8
製造業	2018年度	1,635	16,257	7,855	6,601	48.3	84.0	9.9	4.8	4.0
	2019年度	1,584	14,906	6,867	5,730	46.1	83.4	9.4	4.3	3.6
	前年度比	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 12.6	▲ 13.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.6
卸売業	2018年度	360	2,769	1,511	1,393	54.6	92.2	7.7	4.2	3.9
	2019年度	341	2,813	1,558	1,472	55.4	94.5	8.2	4.6	4.3
	前年度比	▲ 5.3	1.6	3.1	5.7	0.8	2.3	7.1	8.8	10.7
小売業	2018年度	45	201	136	132	67.7	97.1	4.5	3.0	2.9
	2019年度	39	187	116	112	62.0	96.6	4.8	3.0	2.9
	前年度比	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 14.7	▲ 15.2	▲ 5.7	▲ 0.5	6.6	▲ 0.9	▲ 1.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-3 主要産業の意匠権所有状況等

(件数、%)

		意匠権				使用割合 (%) (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (%) (自社開発件数 /使用件数)	一企業当たり		
		所有企業数 (社)	所有件数 (社)	使用件数				所有件数 (社)	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	2018年度	3,526	185,944	94,359	86,350	50.7	91.5	52.7	26.8	24.5
	2019年度	3,483	177,005	91,146	85,159	51.5	93.4	50.8	26.2	24.4
	前年度比	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.4	0.8	1.9	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 0.2
製造業	2018年度	2,602	156,927	78,682	72,827	50.1	92.6	60.3	30.2	28.0
	2019年度	2,554	151,710	76,073	70,976	50.1	93.3	59.4	29.8	27.8
	前年度比	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 2.5	0.0	0.7	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.7
卸売業	2018年度	552	23,120	11,737	10,898	50.8	92.9	41.9	21.3	19.7
	2019年度	560	19,771	11,365	10,789	57.5	94.9	35.3	20.3	19.3
	前年度比	1.4	▲ 14.5	▲ 3.2	▲ 1.0	6.7	2.0	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 2.2
小売業	2018年度	116	2,396	2,124	907	88.6	42.7	20.7	18.3	7.8
	2019年度	110	2,688	1,967	1,804	73.2	91.7	24.4	17.9	16.4
	前年度比	▲ 5.2	12.2	▲ 7.4	98.9	▲ 15.4	49.0	18.1	▲ 2.3	110.3

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

2. 技術取引の状況

(1) 技術取引金額

製造業の一企業当たりの技術受取(供与)金額、技術支払(導入)金額はともに国内で増加

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆3048億円。国内企業からの技術受取金額は2,698億円、海外企業からの技術受取金額は1兆350億円。
- ・一企業当たり受取金額は、国内4.0億円、海外13.3億円で、海外は国内の3.4倍。製造業は国内2.8億円、海外13.9億円で、同5.0倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は7,530億円。国内企業への技術支払金額は3,749億円、海外企業への技術支払金額は3,781億円。
- ・一企業当たり支払金額は、国内2.7億円、海外6.4億円で、海外は国内の2.3倍。製造業は国内2.2億円、海外4.2億円で、同1.9倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-4 主要産業の技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					一企業当たり 受取金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	一企業当たり 受取金額	受取金額	一企業当たり 受取金額		
合計	2018年度	1,311,129	267,665	377.5	1,043,464	1,306.0	3.5
	2019年度	1,304,830	269,812	395.0	1,035,018	1,332.1	3.4
	前年度比	▲ 0.5	0.8	4.6	▲ 0.8	2.0	-
製造業	2018年度	1,036,696	120,322	249.6	916,374	1,388.4	5.6
	2019年度	1,014,583	123,770	275.0	890,813	1,387.6	5.0
	前年度比	▲ 2.1	2.9	10.2	▲ 2.8	▲ 0.1	-
卸売業	2018年度	130,763	23,184	301.1	107,579	1,453.8	4.8
	2019年度	124,590	22,635	282.9	101,955	1,377.8	4.9
	前年度比	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 5.2	-
小売業	2018年度	1,551	929	77.4	622	69.1	0.9
	2019年度	1,674	1,101	73.4	573	81.9	1.1
	前年度比	7.9	18.5	▲ 5.2	▲ 7.9	18.5	-

図表6-5 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					一企業当たり 支払金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		支払金額	一企業当たり 支払金額	支払金額	一企業当たり 支払金額		
合計	2018年度	835,817	367,570	256.9	468,247	721.5	2.8
	2019年度	752,997	374,931	273.3	378,066	637.5	2.3
	前年度比	▲ 9.9	2.0	6.4	▲ 19.3	▲ 11.6	-
製造業	2018年度	415,189	201,600	217.0	213,589	486.5	2.2
	2019年度	366,860	195,749	219.7	171,111	424.6	1.9
	前年度比	▲ 11.6	▲ 2.9	1.2	▲ 19.9	▲ 12.7	-
卸売業	2018年度	178,705	74,872	394.1	103,833	1,038.3	2.6
	2019年度	167,323	75,789	405.3	91,534	994.9	2.5
	前年度比	▲ 6.4	1.2	2.8	▲ 11.8	▲ 4.2	-
小売業	2018年度	11,699	4,376	72.9	7,323	488.2	6.7
	2019年度	12,385	4,211	70.2	8,174	454.1	6.5
	前年度比	5.9	▲ 3.8	▲ 3.7	11.6	▲ 7.0	-

(2) 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

海外からの受取金額は全体の79.3%、支払金額は全体の50.2%

- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は507億円、海外関係会社からの受取金額は7,158億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内18.8%（前年度差▲3.1%ポイント縮小）、海外69.2%（同▲0.7%ポイント縮小）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は985億円、海外関係会社に対する支払金額は1,185億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内26.3%（前年度差9.4%ポイント拡大）、海外31.4%（同1.4%ポイント拡大）。
- ・技術受取金額1兆3048億円のうち、海外からの受取金額は1兆350億円（79.3%）で、そのうち約三分の二が関係会社からの受取金額。
- ・技術支払金額7,530億円のうち、海外への支払金額は3,781億円（50.2%）で、そのうち約三分の一が関係会社への支払金額。

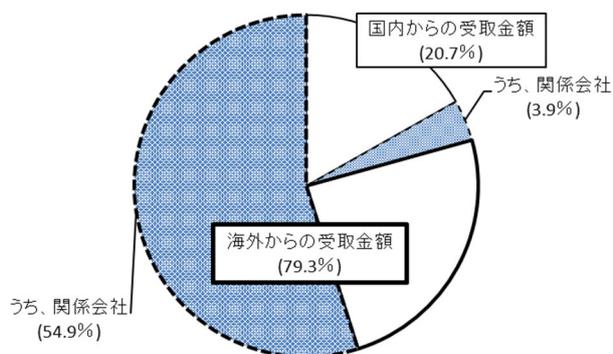
図表6-6 受取・支払金額の国内・海外の構成状況

合計	技術受取(供与)金額(億円)						
		国内からの受取金額			海外からの受取金額		
		うち関係会社	割合(%)		うち関係会社	割合(%)	
2018年度	13,111	2,677	585	21.9	10,435	7,295	69.9
2019年度	13,048	2,698	507	18.8	10,350	7,158	69.2
前年度比	▲0.5	0.8	▲13.3	▲3.1	▲0.8	▲1.9	▲0.7

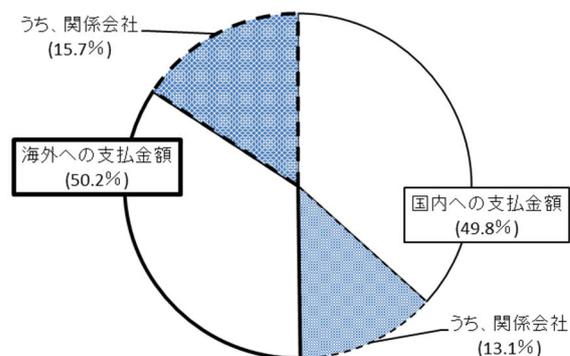
合計	技術支払(導入)金額(億円)						
		国内への支払金額			海外への支払金額		
		うち関係会社	割合(%)		うち関係会社	割合(%)	
2018年度	8,358	3,676	620	16.9	4,682	1,404	30.0
2019年度	7,530	3,749	985	26.3	3,781	1,185	31.4
前年度比	▲9.9	2.0	58.9	9.4	▲19.3	▲15.6	1.4

※前年度比の割合欄は前年度差である。

国内・海外からの技術受取金額の構成状況
(合計1兆3048億円)



国内・海外への技術支払金額の構成状況
(合計7530億円)



(3) 海外技術収支

製造業の海外技術収支比率は5.21と10年前の2倍以上に上昇

- ・海外技術収支比^(注)は2.74の黒字。
- ・製造業の海外技術収支は受取金額、支払金額共に減少したものの、技術収支比率は0.92%ポイント上昇し5.21となった。
- ・特許権の海外技術収支比は2.98の黒字。

図表6-7 主要業種の海外技術収支

		海外からの受取金額		海外への支払金額		技術収支比(%、%ポイント)	
		(億円)	うち特許権	(億円)	うち特許権		うち特許権
合計	2018年度	10,435	5,168	4,682	2,144	2.23	2.41
	2019年度	10,350	5,141	3,781	1,725	2.74	2.98
	前年度比	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 19.2	▲ 19.5	0.51	0.57
製造業	2018年度	9,164	4,376	2,136	1,343	4.29	3.26
	2019年度	8,908	4,354	1,711	961	5.21	4.53
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 19.9	▲ 28.4	0.92	1.27
卸売業	2018年度	1,076	730	1,038	432	1.04	1.69
	2019年度	1,020	680	915	429	1.11	1.59
	前年度比	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 0.7	0.08	▲ 0.10
小売業	2018年度	6	0	73	5	0.08	0.04
	2019年度	6	0	82	7	0.07	0.00
	前年度比	▲ 3.5	-	12.0	46.1	▲ 0.01	▲ 0.04

図表6-8 製造業の海外技術収支比



(注)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00 を超えるといわゆる黒字となる。

第7章 外部委託の状況

1. 企業の外部委託状況

外部委託を行った企業の比率は、製造委託は 44.7%、製造委託以外は 50.8%

- ・製造委託を行った企業は合計で1万2488社、外部委託企業比率は44.7%(前年度差0.4%ポイント上昇)。製造業では72.0%(同0.2%ポイント上昇)。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万4190社、外部委託企業比率は50.8%(前年度差0.0%ポイント)。
- ・外部委託を行っていない企業は8,609社、非外部委託企業比率30.8%(前年度差0.0%ポイント)。

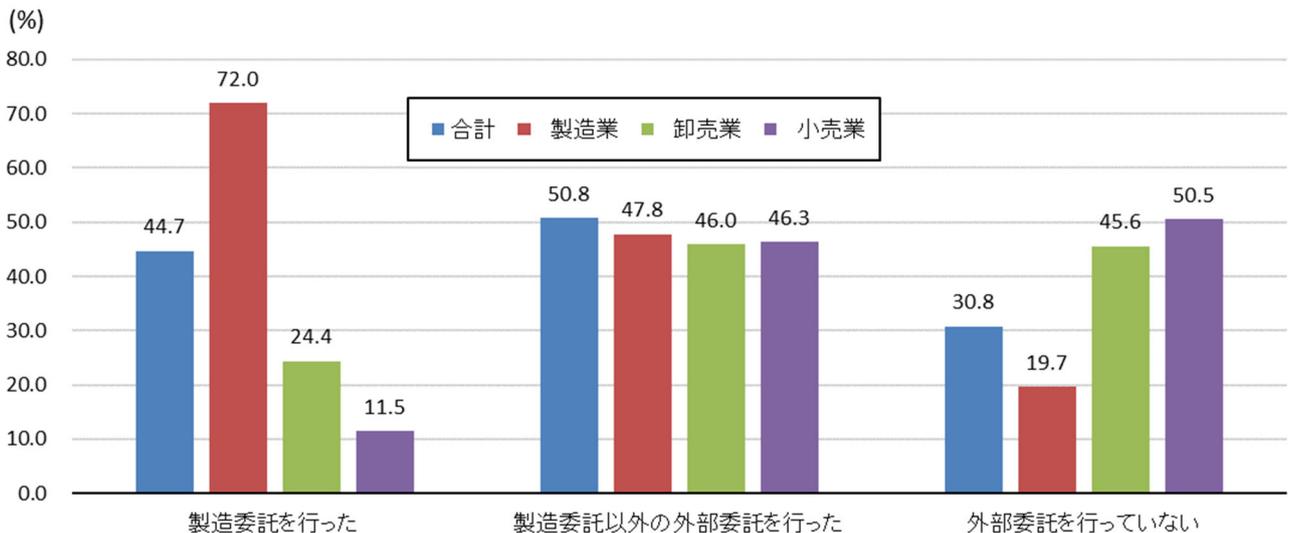
図表7-1 主要産業の外部委託状況

(前年度差 %ポイント)

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	非外部委託企業比率(%)		
			2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)		2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)		2018年度	2019年度	前年度差(%ポイント)
合計	27,941	12,488	44.3	44.7	0.4	14,190	50.8	50.8	0.0	8,609	30.8	30.8	0.0
製造業	12,711	9,152	71.8	72.0	0.2	6,079	47.3	47.8	0.5	2,510	19.9	19.7	▲ 0.2
卸売業	5,516	1,345	24.0	24.4	0.4	2,538	46.0	46.0	0.0	2,518	45.6	45.6	0.0
小売業	3,443	396	11.8	11.5	▲ 0.3	1,595	45.9	46.3	0.4	1,739	50.7	50.5	▲ 0.2

(注) 外部委託企業比率 = 外部委託実施企業数 / 企業数 × 100

図表7-2 主要産業の外部委託の状況



2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

(1) 製造委託の金額

製造委託金額は 32.6 兆円、うち海外への製造委託比率は低下

- ・製造委託の金額は32兆5662億円、うち海外企業への委託金額は3兆13億円で海外製造委託比率は9.2%（前年度差▲2.3%ポイント低下）。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は 12 兆 8678 億円で関係会社への製造委託比率は 39.5%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は 34.7%、海外は 4.8%。

図表7-3 主要産業の製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
				合計	12,243	325,662	30,013	11.0	11.5
製造業	9,047	229,845	18,197	10.6	9.9	7.9	25.5	25.8	25.4
卸売業	1,287	38,743	6,467	15.9	17.1	16.7	33.0	30.9	30.1
小売業	364	11,876	2,108	12.9	40.0	17.8	22.4	37.1	32.6

図表7-4 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
				合計	325,662	128,678	15,790	38.7	38.0	39.5	33.1	32.9
製造業	229,845	108,396	10,221	46.9	46.0	47.2	40.8	40.5	42.7	6.1	5.5	4.4
卸売業	38,743	10,364	2,769	20.1	23.2	26.8	14.6	17.4	19.6	5.5	5.8	7.1
小売業	11,876	2,404	370	28.2	17.8	20.2	22.7	14.9	17.1	5.5	2.9	3.1

(注1) 製造委託の関係会社委託比率 = ③製造委託金額のうち関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(注2) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託金額 × 100

(注3) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(2) 製造委託以外の外部委託金額

製造委託以外の外部委託は 16.5 兆円、国内委託比率が上昇

- ・製造委託以外の外部委託金額は16兆5390億円、うち国内企業への委託金額は15兆3288億円で国内委託比率は92.7%(前年度差1.6%ポイント上昇)。
- ・関係会社への外部委託金額は 4 兆 6472 億円で関係会社外部委託比率は 28.1%、うち、国内は 23.2%、海外は 4.9%。
- ・製造委託以外の業務別外部委託企業比率を業務別で見ると、物流関連、環境・防犯関連、税務・会計など特殊分野、情報処理関連が 40%を超えている。

(注)「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表 7-5 主要産業の製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、国内 (億円) ②	国内委託比率 (%) ②/①			一企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
				合計	12,919	165,390	153,288	91.7	91.1
製造業	5,357	58,185	50,512	87.4	87.4	86.8	11.0	11.2	10.9
卸売業	2,300	23,086	20,669	89.8	85.7	89.5	8.6	9.6	10.0
小売業	1,483	9,723	9,694	99.5	99.7	99.7	6.3	6.4	6.6

図表 7-6 主要産業の関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
				2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
				合計	165,390	46,472	8,112	31.4	29.7	28.1	25.6	23.9
製造業	58,185	24,812	4,900	43.5	42.5	42.6	35.6	34.6	34.2	7.9	7.9	8.4
卸売業	23,086	7,062	1,974	33.1	29.5	30.6	24.9	20.9	22.0	8.2	8.6	8.6
小売業	9,723	1,981	21	20.2	23.0	20.4	19.9	22.7	20.2	0.2	0.3	0.2

(注1) 製造委託以外の関係会社外部委託比率

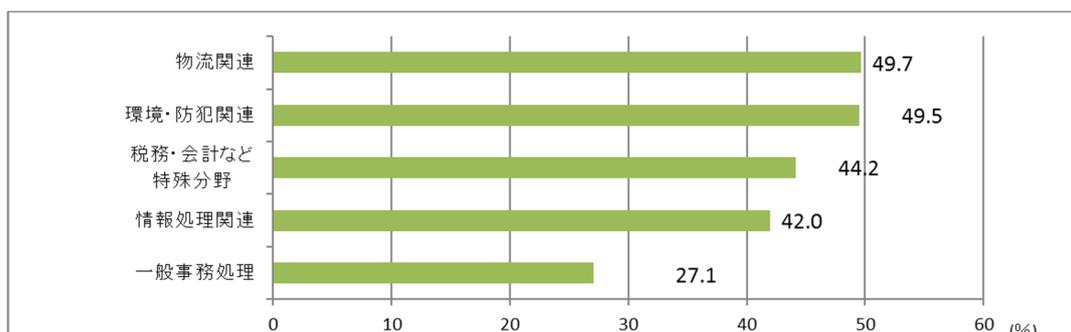
= ③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注2) 国内関係会社委託比率

= (③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注3) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

図表 7-7 製造委託以外の業務別外部委託企業比率(上位5項目)



(注1) 製造委託以外の業務別外部委託企業比率

= 製造委託以外業務の各項目について外部委託を行っている企業数 / 製造委託以外の外部委託を行っている企業数(総数)

(注2) 業務の外部委託の状況について、12項目のうち、上位5項目を掲載

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

取締役の人数のうち、社内取締役の占める割合は87.8%

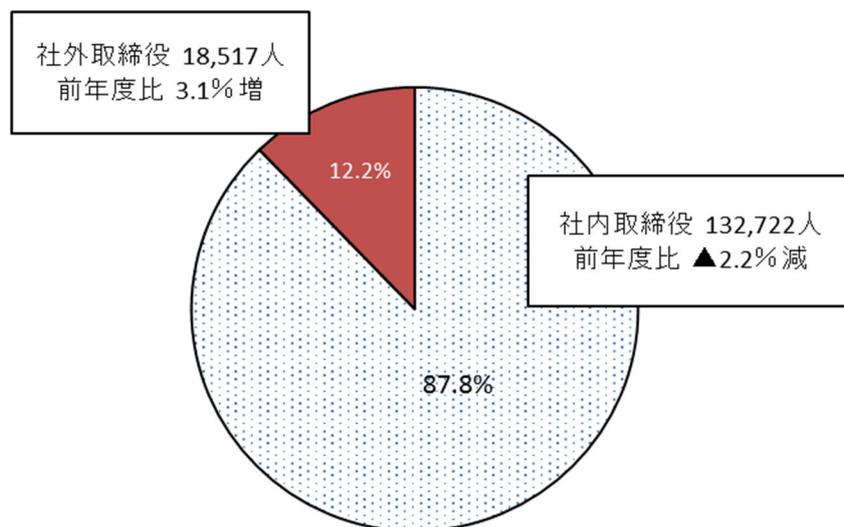
- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万7858社で、取締役人数は15万1239人。うち社内取締役が13万2722人で87.8%を占め、社外取締役が1万8517人で12.2%。
- ・一企業当たりの取締役の人数は5人。

図表8-1 主要産業の取締役の人数

(単位:社、人、%)

	回答 企業数	取締役の 人数	社内 取締役		社外 取締役		うち、 関係会社	取締役に 占める 割合(%)		一企業当 たりの 取締役の 人数
			取締役に 占める 割合(%)	取締役に 占める 割合(%)	取締役に 占める 割合(%)	社外取締 役に占め る割合(%)				
合計	27,858	151,239	132,722	87.8	18,517	12.2	2,929	1.9	15.8	5
製造業	12,701	67,525	59,673	88.4	7,852	11.6	1,335	2.0	17.0	5
卸売業	5,495	31,005	27,709	89.4	3,296	10.6	474	1.5	14.4	6
小売業	3,395	18,183	15,922	87.6	2,261	12.4	332	1.8	14.7	5

図表8-2 社内取締役と社外取締役の構成比(合計)

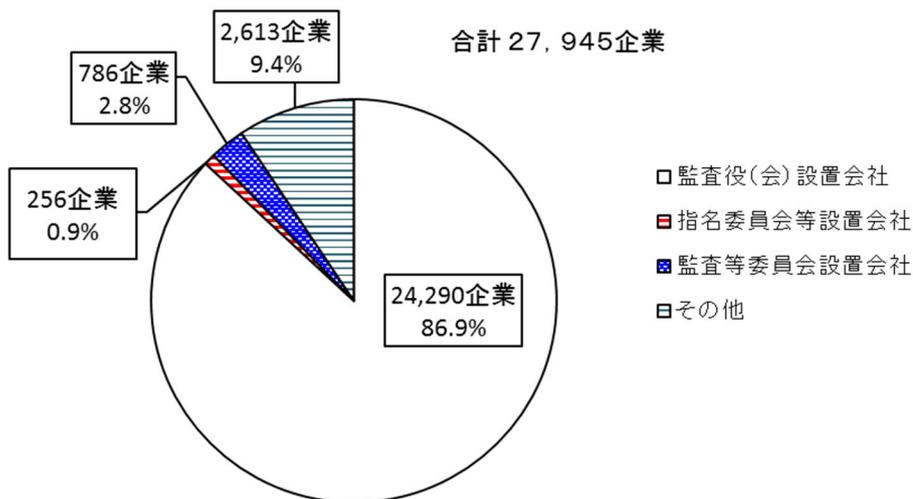


2. 機関設計の状況

機関設計の8割超は監査役（会）設置会社

・機関設計の状況をみると、回答企業2万7945社のうち、監査役（会）設置会社が2万4290社（構成比86.9%）と最も多く、指名委員会等設置会社が256社（同0.9%）、監査等委員会設置会社が786社（同2.8%）となっている。

図表 8 - 3 機関設計の構成比（合計）



3. ストックオプション制度の実施状況

ストックオプション制度を実施していない企業は9割超

・ストックオプション制度の実施状況をみると、回答企業2万7945社のうち、取締役等・従業員向けともに実施となっている企業は486社（構成比1.7%）、取締役向けのみの実施となっている企業は650社（同2.3%）、従業員向けのみの実施がとなっている企業が307社（同1.1%）となっており、一方で実施していない企業が2万6502社（同94.8%）となっている。

図表 8 - 4 ストックオプション制度の実施（合計）

